

まち・ひと・しごと創生

立科町人口ビジョン

—^す澄んだ空！

^す清んだ水！

住みよき町に笑顔が弾む！—

人と自然が輝く町



平成27年11月24日

目 次

第1	計画の概要	1
1	1 計画の位置づけ	1
2	2 計画の期間	2
第2	人口動向分析	3
1	1 時系列による人口の動向分析	3
	(1) 総人口の推移と将来推計	3
	(2) 年齢3区分人口の推移	4
	(3) 人口構造の推移と推計	5
	(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	6
	(5) 地区別人口の推移	7
2	2 自然増減・社会増減の動向	11
	(1) 自然増減の推移	11
	(2) 社会増減の推移	13
3	3 年齢階級別の人口移動分析	14
	(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	14
	(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	15
	(3) 地域間の人口移動の状況	17
	(4) 人口移動の最近の状況	19
	(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況	25
4	4 雇用や就労等に関する分析	27
	(1) 産業別就業人口	27
	(2) 年齢階級別産業人口の状況	28
	(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数	30
第3	人口の将来推計と分析	33
1	1 時系列による人口の動向分析	33
2	2 人口の減少段階	34
3	3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	35
4	4 人口構造の分析	37
5	5 老年人口比率の長期推計	38
第4	人口の変化が地域の将来に与える影響	39
1	1 財政状況への影響	39
	(1) 歳入の状況	39
	(2) 歳出の状況	40
第5	人口の将来展望	41
1	1 目指すべき将来の方向	41

(1) 現状と課題の整理	41
(2) 目指すべき将来の方向	42
2 人口の将来展望	43
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し	44
(2) 老年人口比率の推移と長期的な見通し	45

第1 計画の概要

1 計画の位置づけ

本町は長野県の東部北佐久郡の西端に位置し、東は佐久市、北は東御市、西は小県郡長和町、南は茅野市に境を接し、東西9.9km、南北26.4kmと南北に長い町で、周囲は78.2km、面積は66.87km²である。

北部では、稲作を中心としてりんご・野菜・畜産などの農業が盛んで、南部の高原地帯は、蓼科山（標高2,531m）の北西に女神湖・白樺湖・蓼科牧場を有する一大リゾート地白樺高原で四季折々の自然の恵みを満喫することができる。

1月の平均気温が-2.4度、8月の平均気温が22.6度で年平均気温は10.0度（2014年）。年較差も日較差も大きく、四季の変化に富んだ冷涼な高原の気候を有している。

そして最も特徴的なことは日照時間と降水量である。年間日照時間（2014年）は2,214時間と全国トップレベルであり、年間降水量（2014年）も1,057ミリと雨の少ない町だと言える。

【立科町位置図】



国勢調査による2010年の人口は7,707人となっており、国立社会保障・人口問題研究所における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されている。こうした状況の中、人口減少下における町づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布・施行した。

立科町でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、『立科町「まち・ひと・しごと創生」総合戦略推進本部会議』（以下、町総合戦略推進本部会議）を設置し、その中に有識者等からなる「立科町総合戦略策定委員会」（以下、町総合戦略策定委員会）を置いた。

「立科町地方人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「立科町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとする。

また、町総合戦略推進本部会議及び町総合戦略策定委員会での検討結果等を踏まえ、本町の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する住民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の本町の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望する。

2 計画の期間

「立科町人口ビジョン」の計画期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2016年～2060年とする。

第2 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

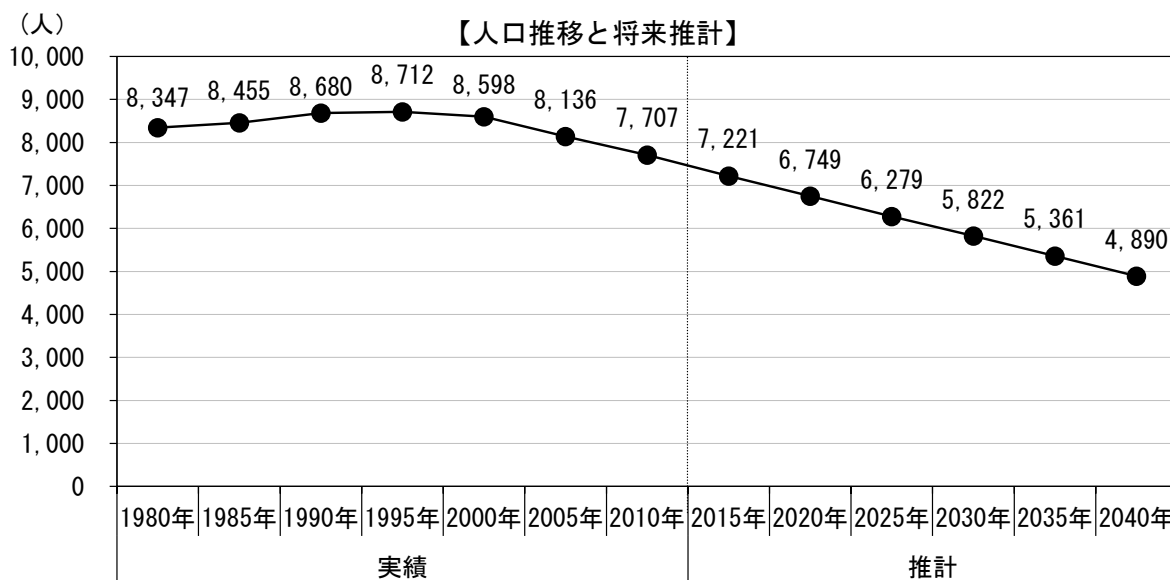
1 時系列による人口の動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

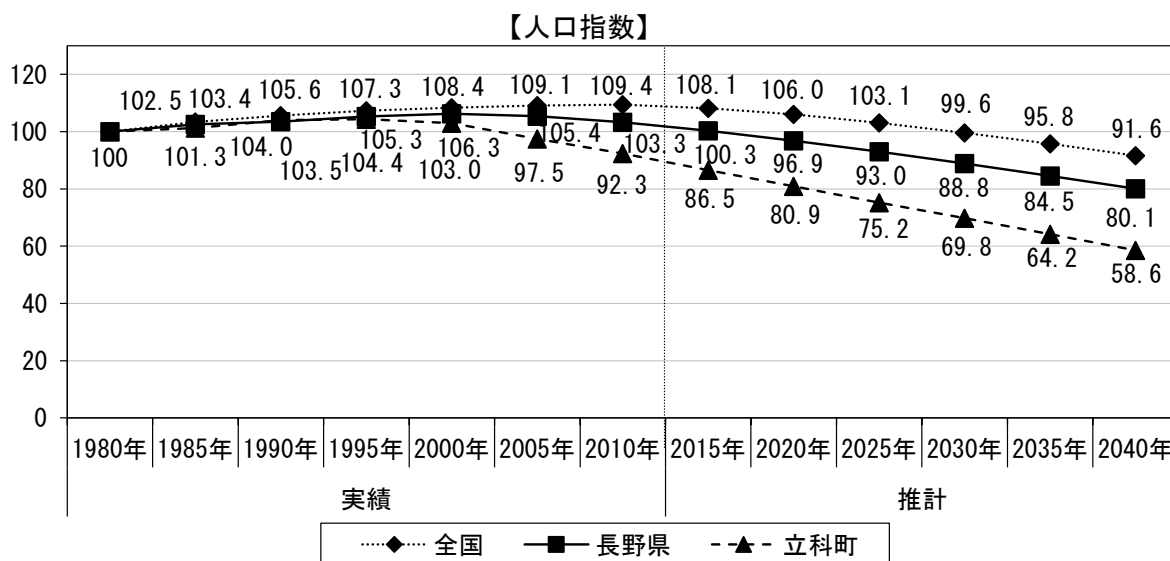
本町の人口は、1995年まで増加傾向で推移していたものの、以降は減少に転じ、2010年には7,707人と1,995年から11.5%減少している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が平成25年3月に公表した推計によると、本町の人口はさらに減少傾向が続き、2040年には4,890人まで減少するとされており、2010年から36.6%減少している。

総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、本町は全国の約1.6倍の割合で人口減少が進むと推計される。



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

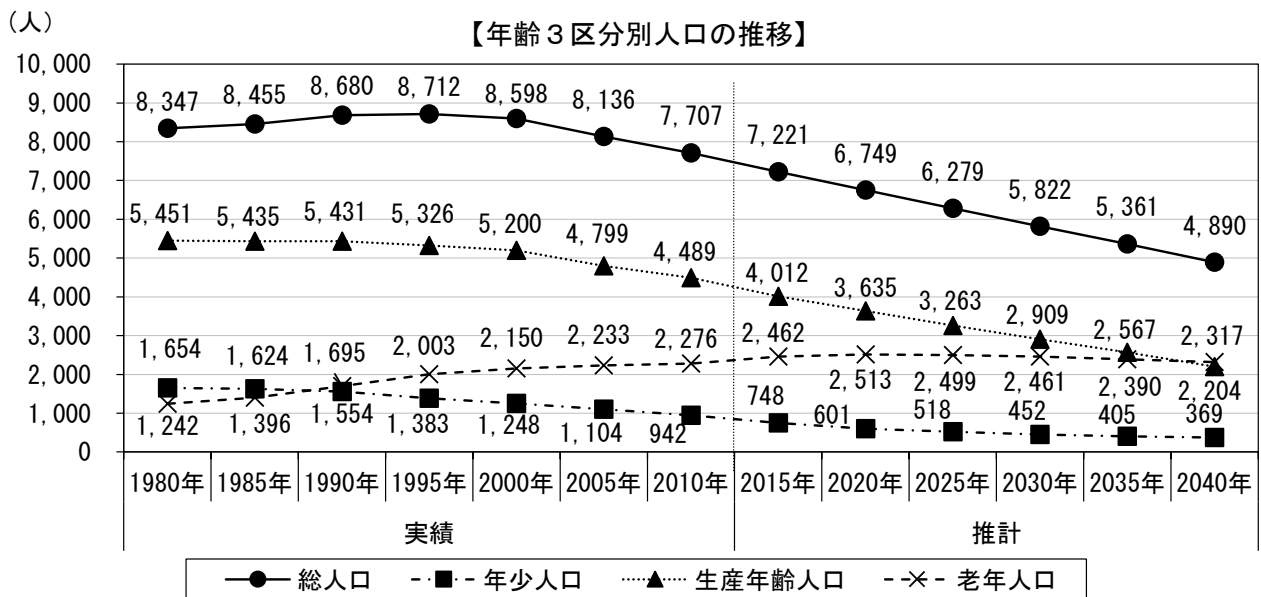
(2) 年齢3区分人口の推移

年少人口は、一貫して減少傾向で推移を続けており、1990年には老年人口を下回っている。

生産年齢人口も、年少人口と同様に一貫して減少傾向で推移し、現在まで減少が続いている。

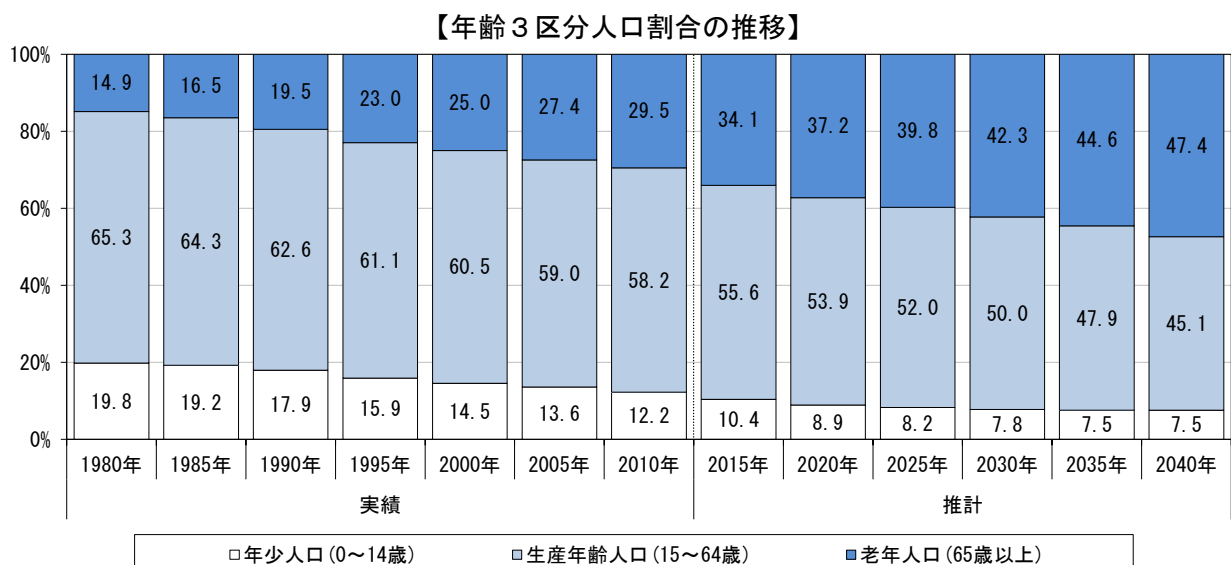
一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、増加傾向で推移していたが、2020年をピークに以降は減少傾向に転じると推計されている。

年齢3区分人口の割合では、年少人口、生産年齢人口の割合は減少傾向で推移していき、一方、老年人口割合は増加を続けている。2010年には年少人口12.2%・生産年齢人口58.2%・老年人口29.5%となっており、以降も年少人口割合・生産年齢人口割合は減少、老年人口割合は増加していくと推計されており、2040年には生産年齢人口0.95人で1人の高齢者を支えることになるかと推測される。



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

※なお、推計人口については、小数点以下の数値を四捨五入して表記しているため、年少人口など5歳階級別人口の合計と年齢3区分別人口の合計、総人口が合致しない場合がある。以降同。



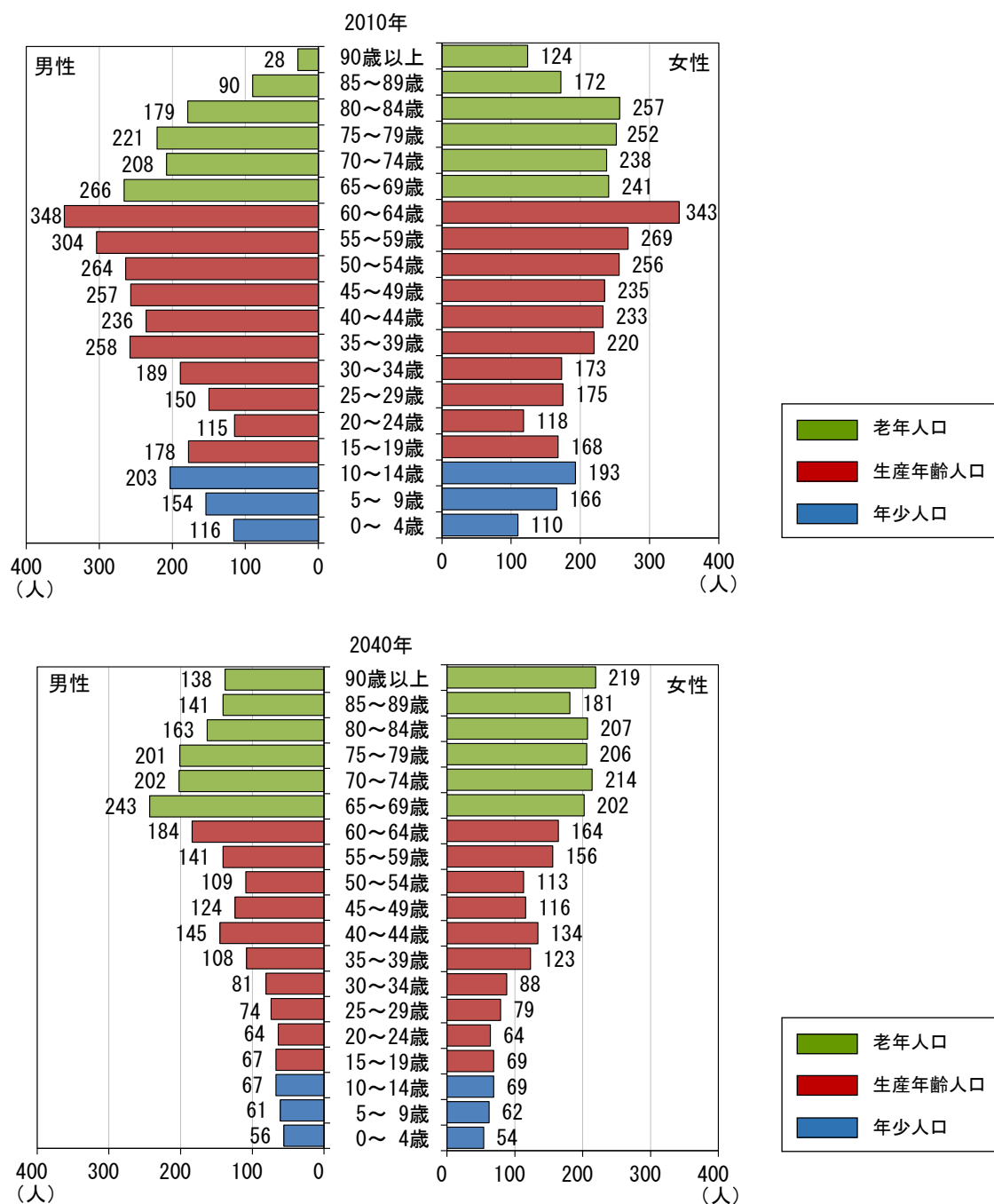
出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

(3) 人口構造の推移と推計

人口構造の推移を見てみると、2010年には20歳代前半が少なく60歳以上の人口が多い「逆ひょうたん型」であったものが、2040年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。この間、20～30歳代の若年人口は、男女合わせて717人減少し、20～30歳代男性が327人、20～30歳代女性は354人となっている。

2040年の老年人口は2,317人と2010年から約1.8%の増加となっているが、65～84歳までの人口は減少しており、85歳以上のみが大幅に増加している。

【人口構造の推移と推計】

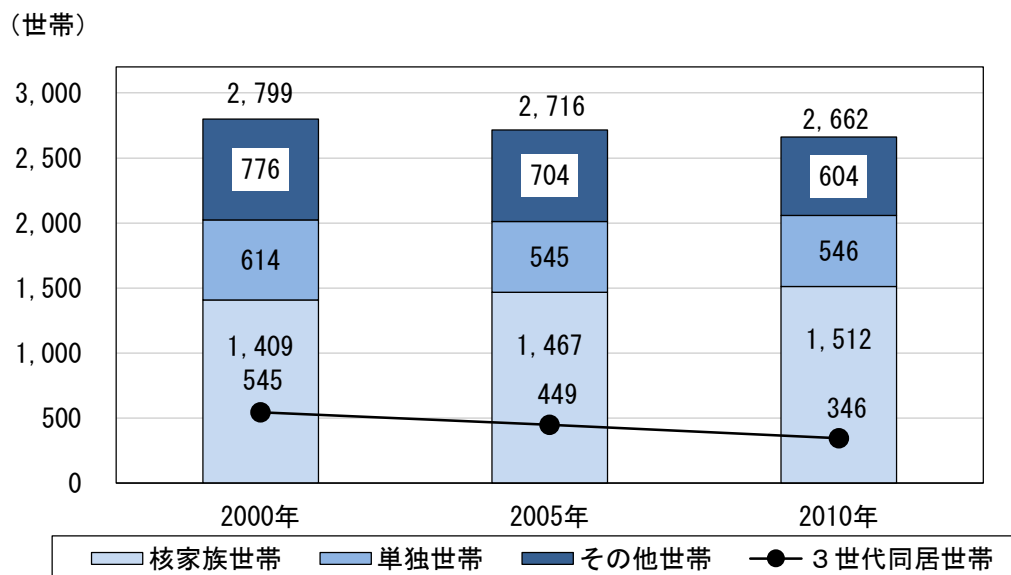


出典：2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値

(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移では、総世帯数が減少傾向にあり、家族類型別にみても核家族世帯以外は減少している。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」も減少しており、一人暮らし高齢者をはじめ子どもや親と同居しない方の増加などが背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

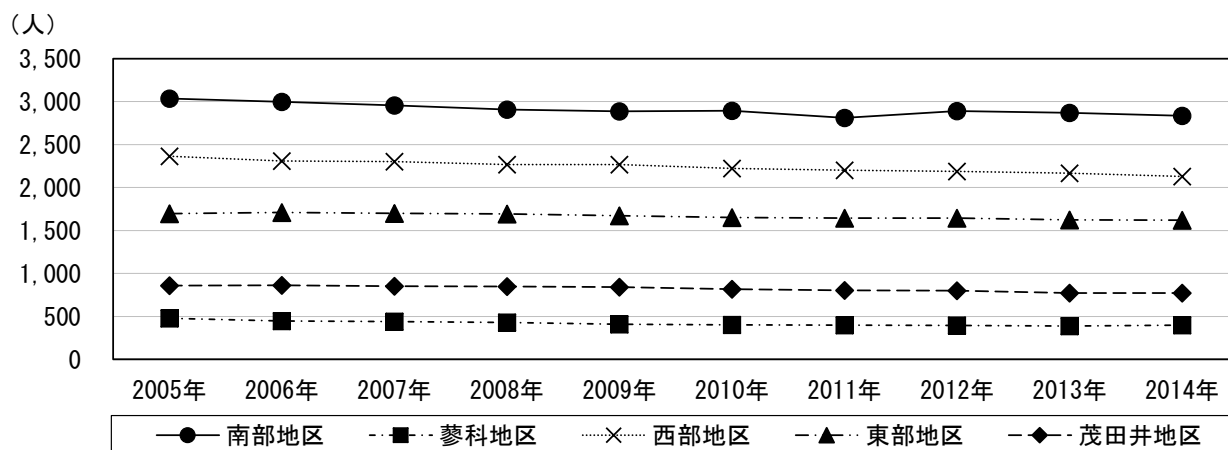
(5) 地区別人口の推移

① 地区別総人口の推移

町の人口は2012年で一度増加したものの、全体を通しては緩やかな減少傾向で推移しており、2014年は7,757人と、2005年の8,432人から8.0%減少している。

同様に、2005年から2014年の変化を地区別で見ると、南部地区は6.6%の減少、蓼科地区は16.3%の減少、西部地区は10.0%の減少、東部地区は4.4%の減少、茂田井地区は10.1%の減少となっている。

【地区別総人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
南部地区	3,036	2,998	2,955	2,908	2,886	2,892	2,812	2,890	2,868	2,836
蓼科地区	478	448	441	430	411	401	400	394	387	400
西部地区	2,364	2,308	2,301	2,269	2,267	2,224	2,202	2,189	2,166	2,128
東部地区	1,696	1,712	1,700	1,693	1,671	1,650	1,644	1,646	1,625	1,622
茂田井地区	858	864	853	847	841	816	803	800	772	771
総人口	8,432	8,330	8,250	8,147	8,076	7,983	7,861	7,919	7,818	7,757

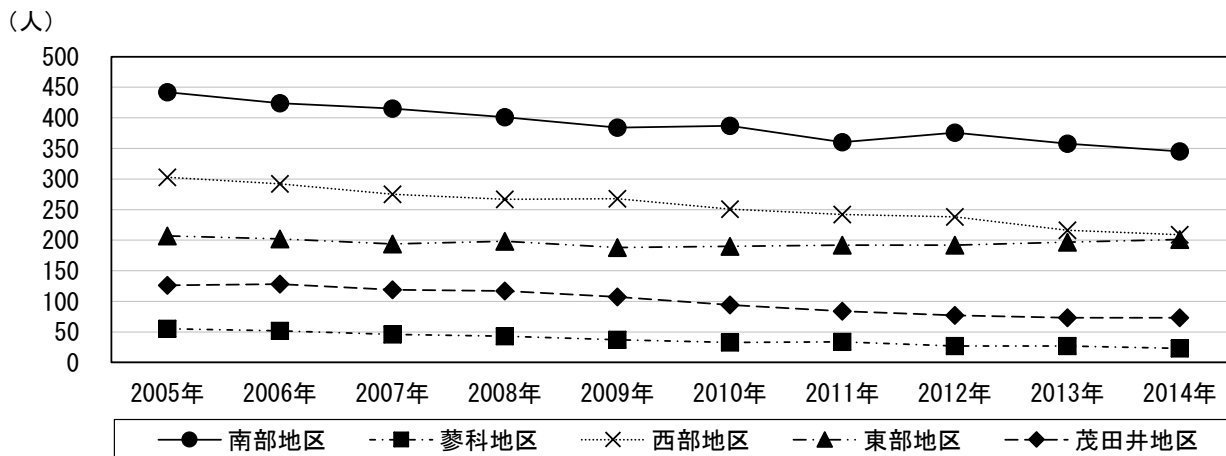
出典：住民基本台帳

② 地区別年少人口の推移

年少人口は、2005年の1,133人から2014年の851人へと24.9%減少しており、総人口の変化率と比べると16.9ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、南部地区は21.9%の減少、蓼科地区は58.2%の減少、西部地区は31.0%の減少、東部地区は2.9%の減少、茂田井地区は42.1%の減少となっている。

【地区別年少人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
南部地区	442	424	415	401	384	387	360	376	358	345
蓼科地区	55	52	46	43	37	33	34	27	27	23
西部地区	303	292	275	267	268	251	242	238	216	209
東部地区	207	202	194	198	188	190	192	192	197	201
茂田井地区	126	128	119	117	107	94	84	77	73	73
年少人口	1,133	1,098	1,049	1,026	984	955	912	910	871	851

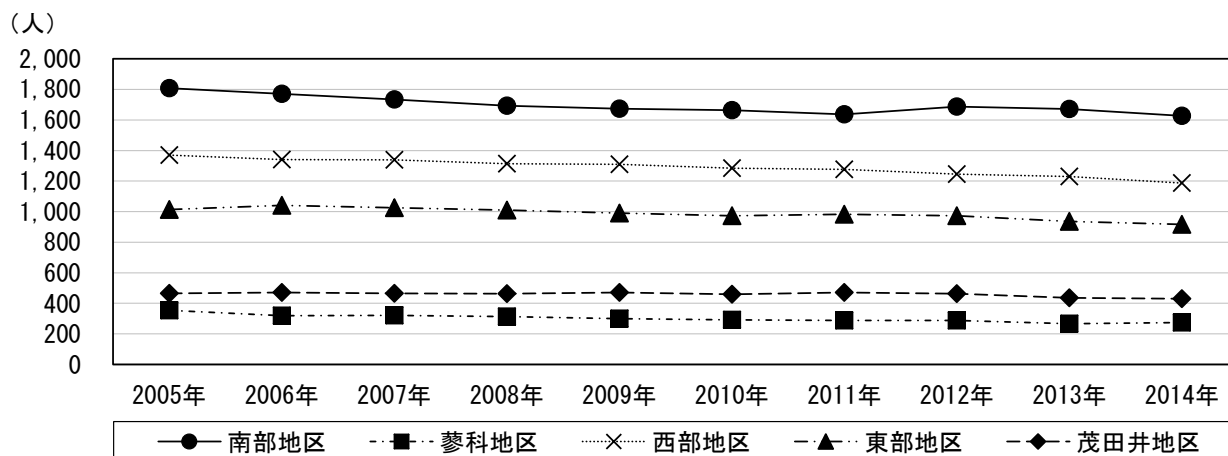
出典：住民基本台帳

③ 地区別生産年齢人口の推移

生産年齢人口は、2005年の5,013人から2014年の4,434人へと11.5%減少しており、総人口の変化率と比べると3.5ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、南部地区は10.1%の減少、蓼科地区は22.8%の減少、西部地区は13.4%の減少、東部地区は9.6%の減少、茂田井地区は7.7%の減少となっている。

【地区別生産年齢人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
南部地区	1,808	1,770	1,734	1,693	1,673	1,663	1,636	1,688	1,671	1,626
蓼科地区	355	320	322	313	299	292	288	289	266	274
西部地区	1,370	1,341	1,338	1,314	1,309	1,285	1,277	1,245	1,230	1,187
東部地区	1,014	1,041	1,026	1,011	990	974	982	973	936	917
茂田井地区	466	471	465	463	470	459	471	464	436	430
生産年齢人口	5,013	4,943	4,885	4,794	4,741	4,673	4,654	4,659	4,539	4,434

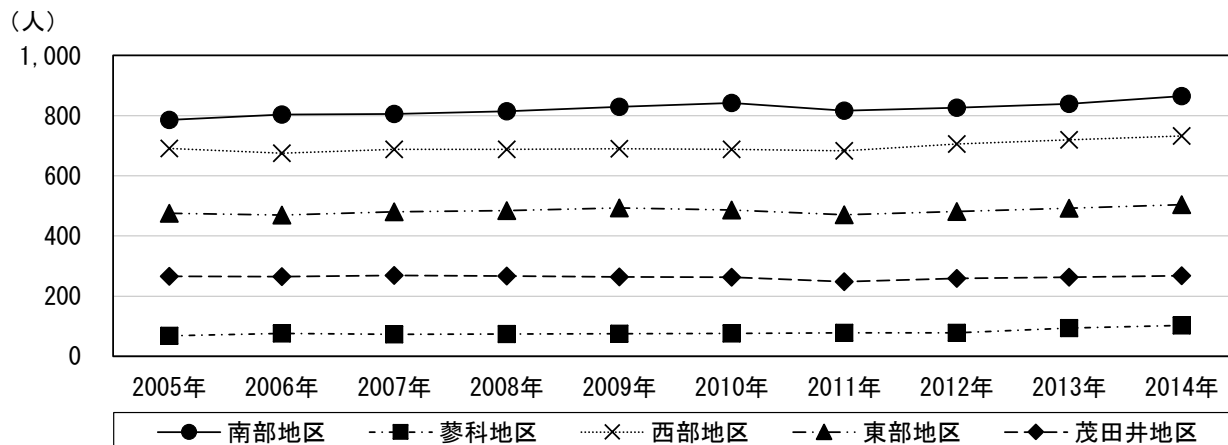
出典：住民基本台帳

④ 地区別老年人口の推移

老年人口は、2005年の2,286人から2014年の2,472人へと8.1%増加しており、総人口の変化率と比べると16.1ポイント高い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、南部地区は10.1%の増加、蓼科地区は51.5%の増加、西部地区は5.9%の増加、東部地区は6.1%の増加、茂田井地区は0.8%の増加となっている。

【地区別老年人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
南部地区	786	804	806	814	829	842	816	826	839	865
蓼科地区	68	76	73	74	75	76	78	78	94	103
西部地区	691	675	688	688	690	688	683	706	720	732
東部地区	475	469	480	484	493	486	470	481	492	504
茂田井地区	266	265	269	267	264	263	248	259	263	268
老年人口	2,286	2,289	2,316	2,327	2,351	2,355	2,295	2,350	2,408	2,472

出典：住民基本台帳

2 自然増減・社会増減の動向

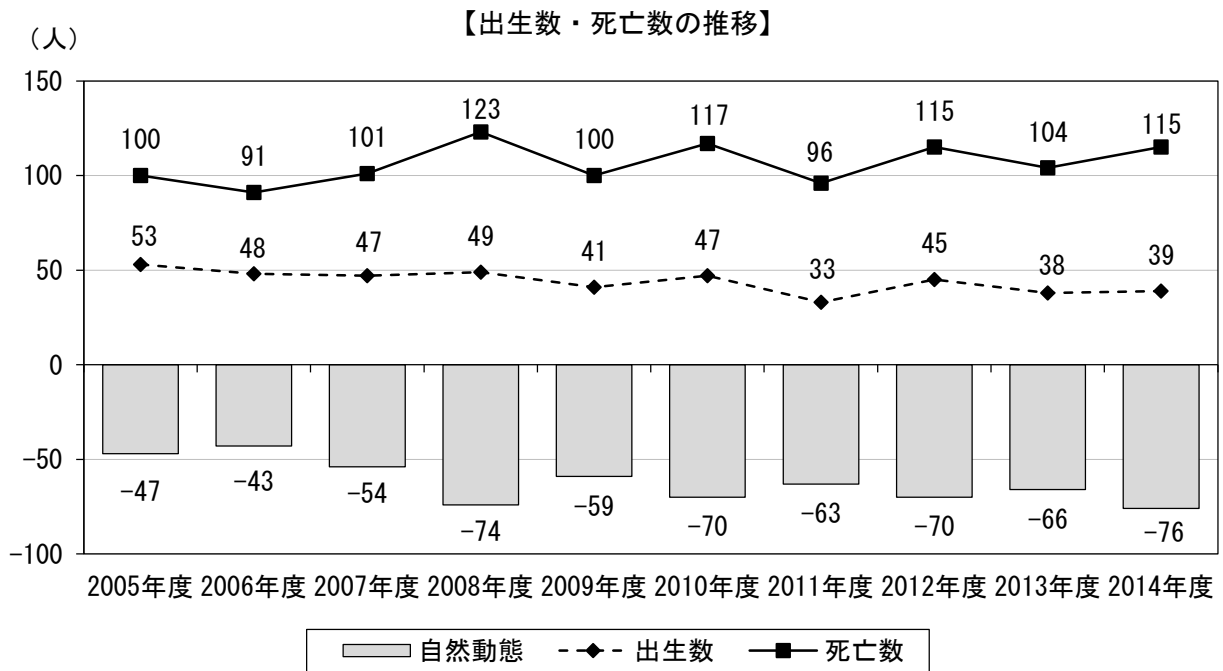
(1) 自然増減の推移

① 出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移をみると、出生数は2005年度が53人と近年では最も高い出生数であったが、以降は40人前後で推移し、2014年度は39人と、2005年度から26.4%減少している。

死亡数は100人前後で推移しており、2008年度が近年では最も高い123人、2006年度が最も低い91人となっている。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2014年度では76人と、近年では最大の「自然減」となっている。



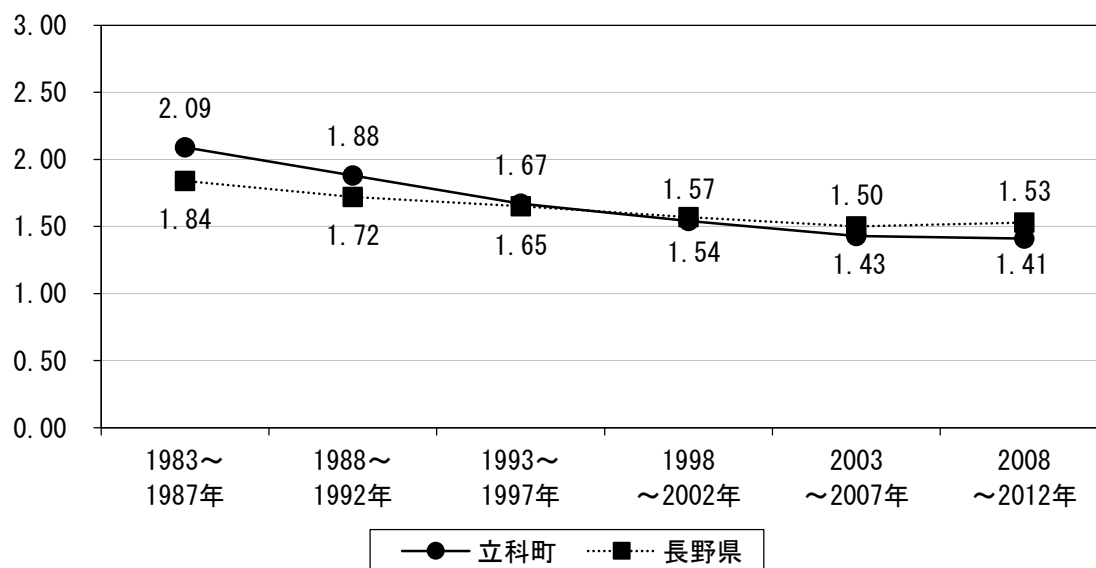
出典：住民基本台帳

② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1983～1987年の2.09をピークに減少傾向で推移を続け、2008～2012年は1.41と近年では最も低い数値となっている。また、県との比較では、1998～2002年以降、県より低い数値で推移している。

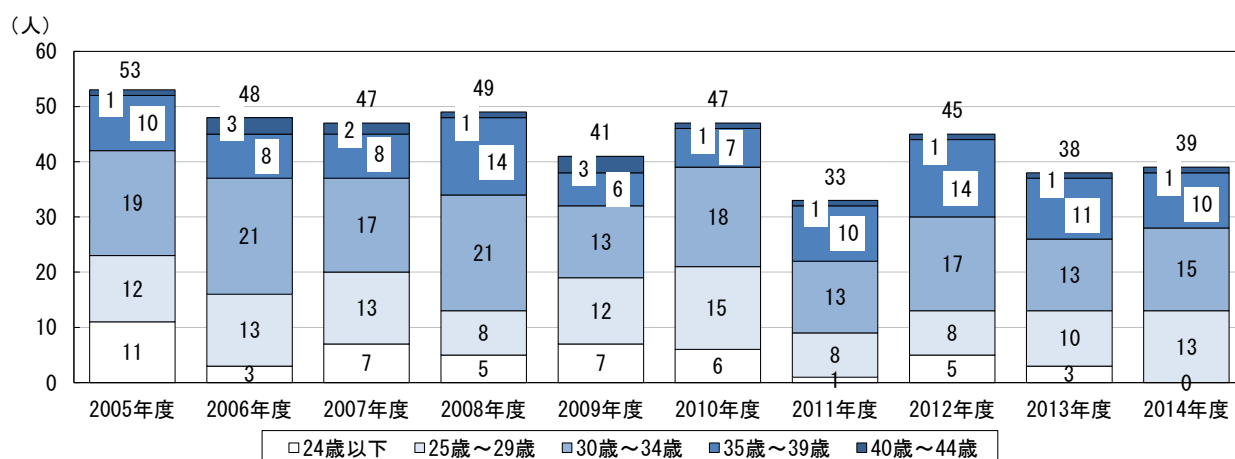
母親の年齢別出生数の推移では、24歳以下の出生数の割合はおおむね低下傾向で推移しているが、一方で30歳代後半の割合は高くなっており、出産年齢が高齢化していると考えられる。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：住民基本台帳

【母親の年齢別出生数の推移】

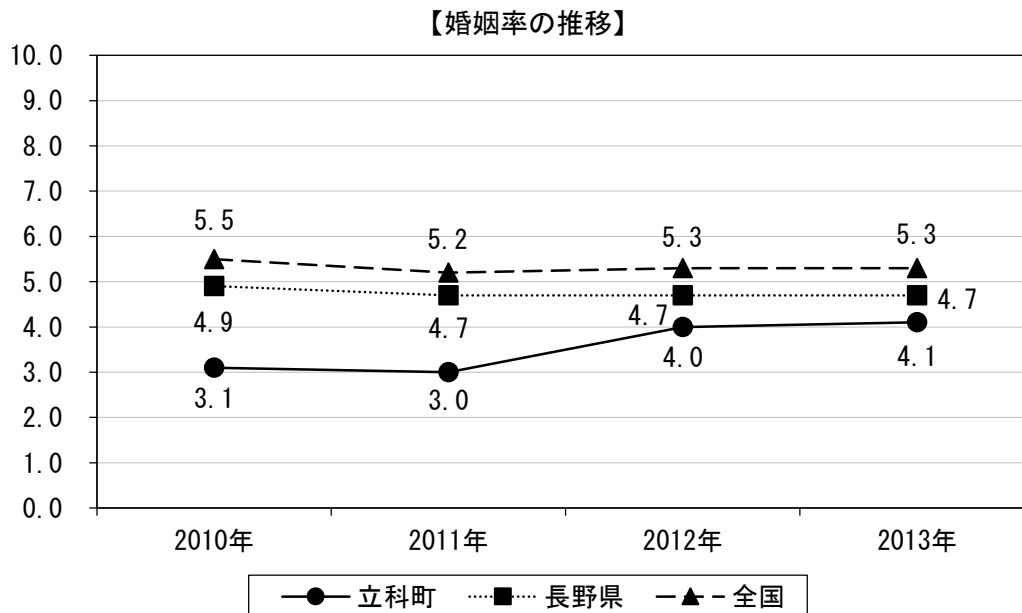


出典：住民基本台帳

③ 婚姻率の推移

本町の婚姻率は年々増加傾向にあり、2010年の3.1ポイントから2013年は1.0ポイント増加し、4.1ポイントとなっている。

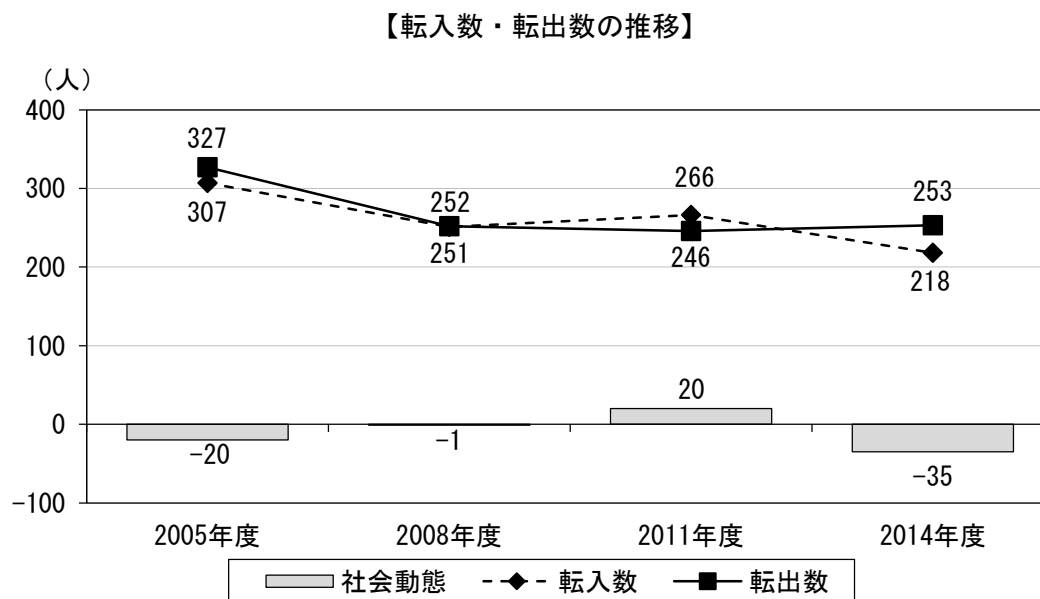
また、県や全国と比較するとやや低い傾向で推移しており、2013年は県より0.6ポイント、国より1.2ポイント低い。



出典：住民基本台帳

(2) 社会増減の推移

本町の転入・転出の動きをみると、2011年度が転入数266人に対し転出数246人で20人の「社会増」となっていたが、2014年度は、転入数218人に対し転出数253人で35人の「社会減」となっている。



出典：住民基本台帳

3 年齢階級別の人口移動分析

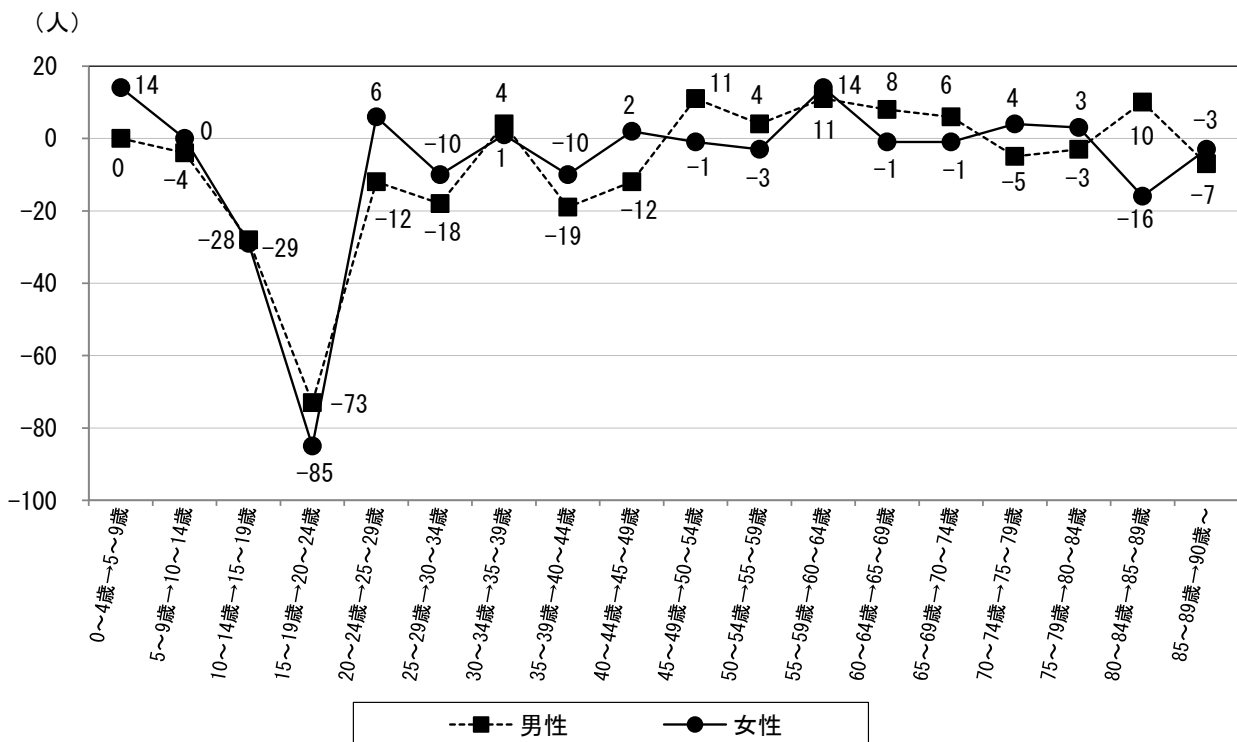
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、15～19歳→20～24歳が転入から転出を差し引いた転出超過が73人と大幅にみられる。

また、10～14歳→15～19歳、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳、35～39歳→40～44歳、40～44歳→45～49歳も二桁台の転出超過がみられる。これらは、進学や就業による転出の影響が考えられる。

女性も男性同様に、15～19歳→20～24歳が大幅な転出超過となっており、10～14歳→15～19歳、25～29歳→30～34歳、35～39歳→40～44歳、80～84歳→85～89歳も転出超過がみられるが、男性と比べやや少ない状況となっている。

【2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動】



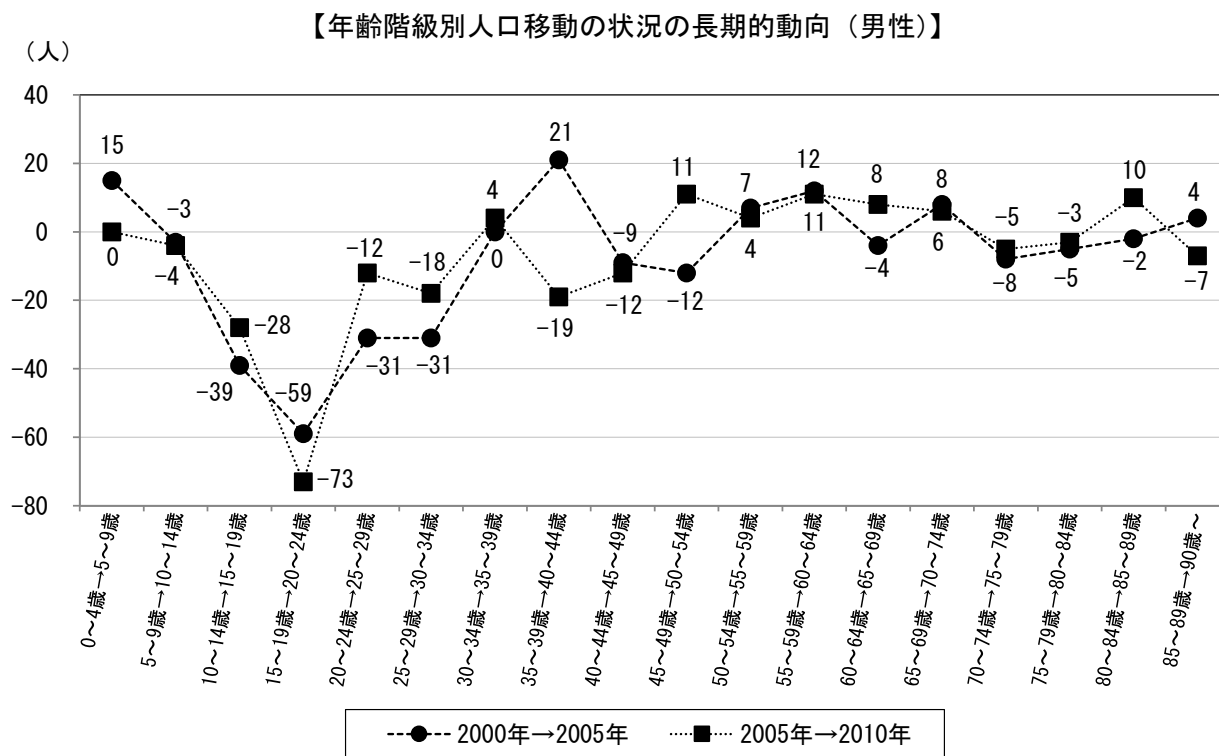
※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

2000年→2005年と比較して2005年→2010年は、35～39歳→40～44歳で転入超過が転出超過へと大幅に転じている。一方、45～49歳→50～54歳は転出超過が転入超過に転じている。



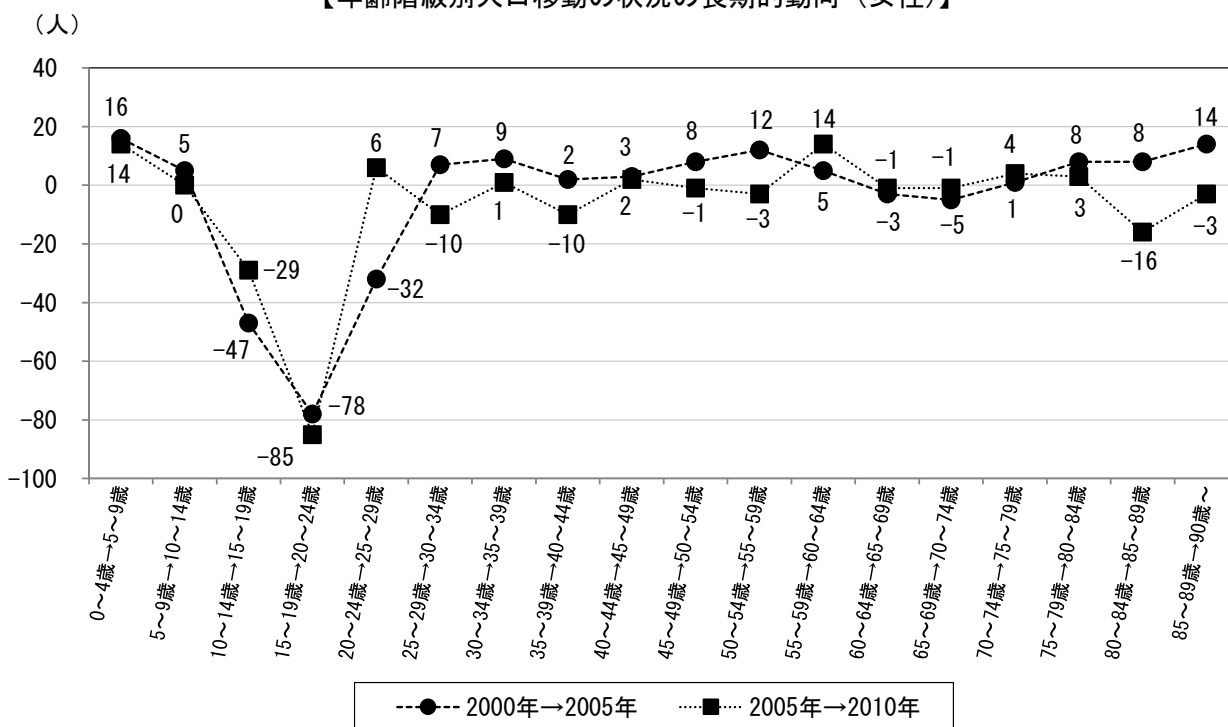
※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

② 女性

2000年→2005年と比較して2005年→2010年は、20～24歳→25～29歳で転出超過が転入超過へと大幅に転じている。一方、25～29歳→30～34歳は転入超過が転出超過に転じている。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

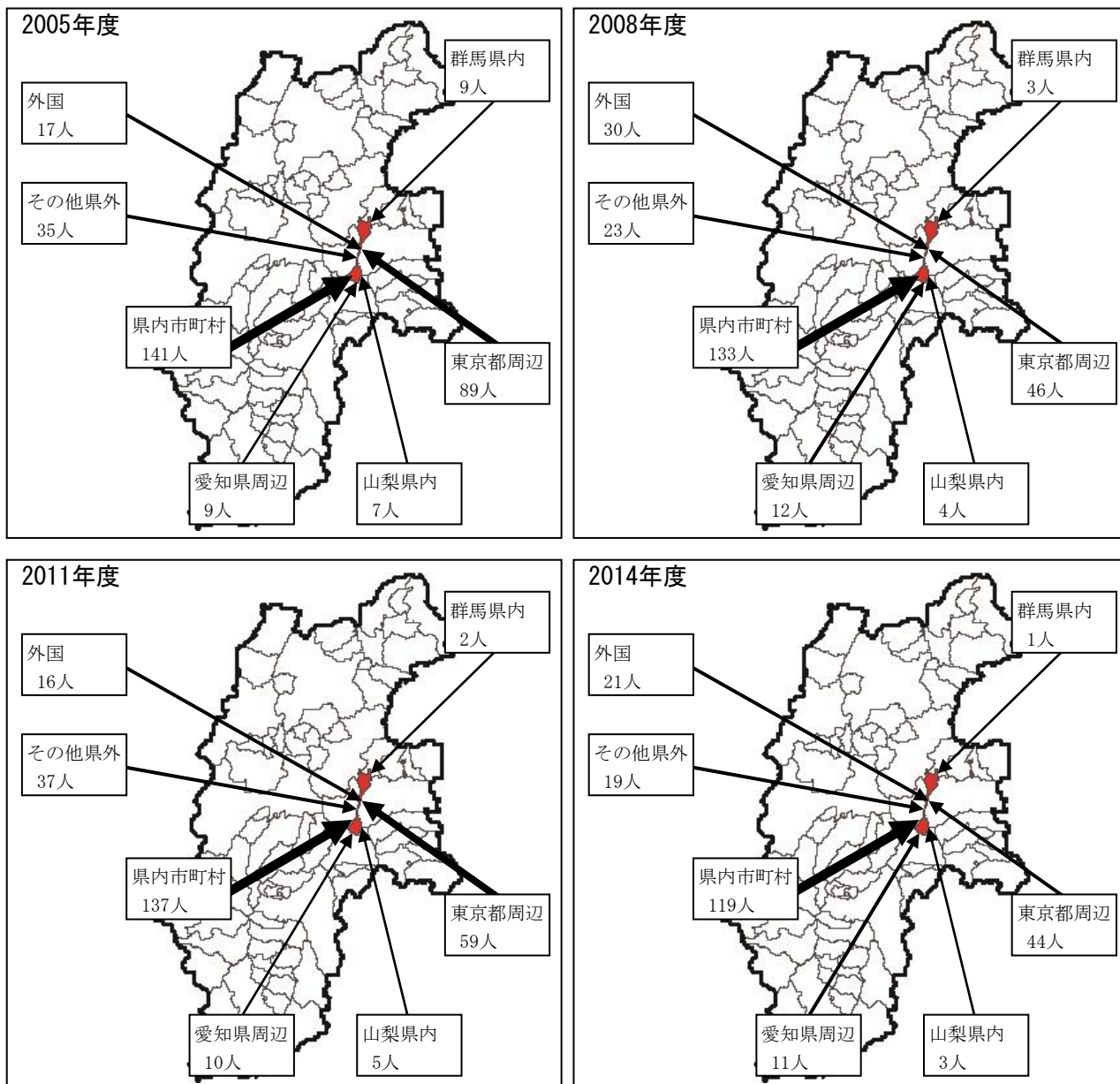
出典：国勢調査

(3) 地域間の人口移動の状況

① 転入者の転入元の住所地

転入者は、各年度も県内からの転入が4割から5割を超えており、次に東京都周辺からの転入者が多い。さらに、各年度外国からも一定数転入数がある状況となっている。

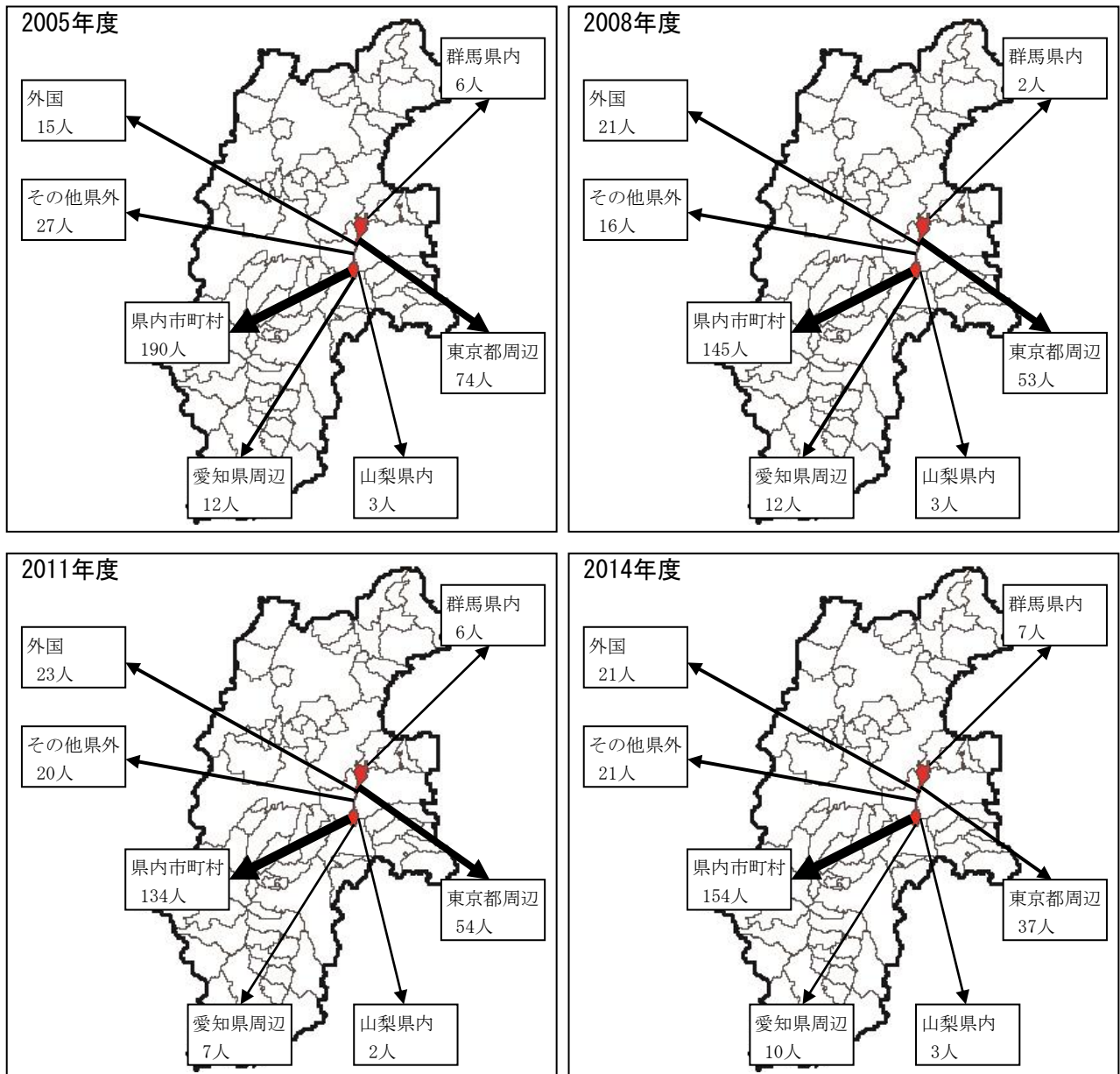
【転入者の転入元の住所地】



② 転出者の転出先の住所地

転出者は、県内への転出が2011年度まではが5割台となっていたが、2014年度は6割を超えている。また、2014年度は他の年度と比較して東京都周辺への転出が減少している。

【転出者の転出先の住所地】



出典：住民基本台帳

(4) 人口移動の最近の状況

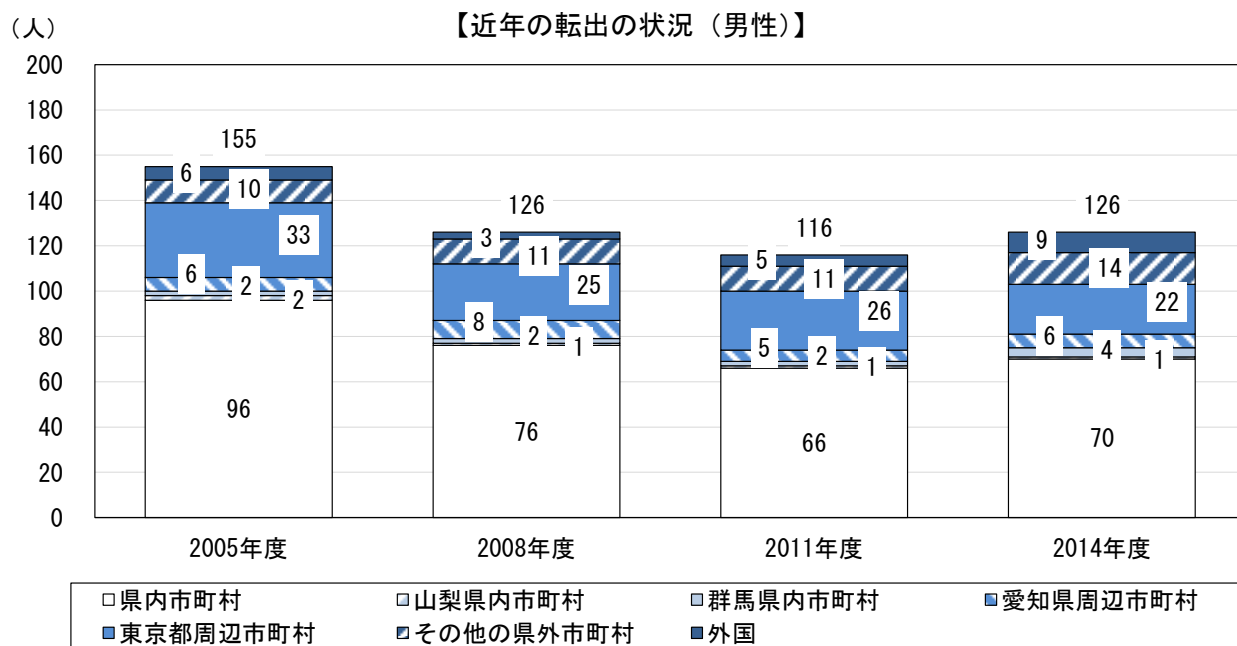
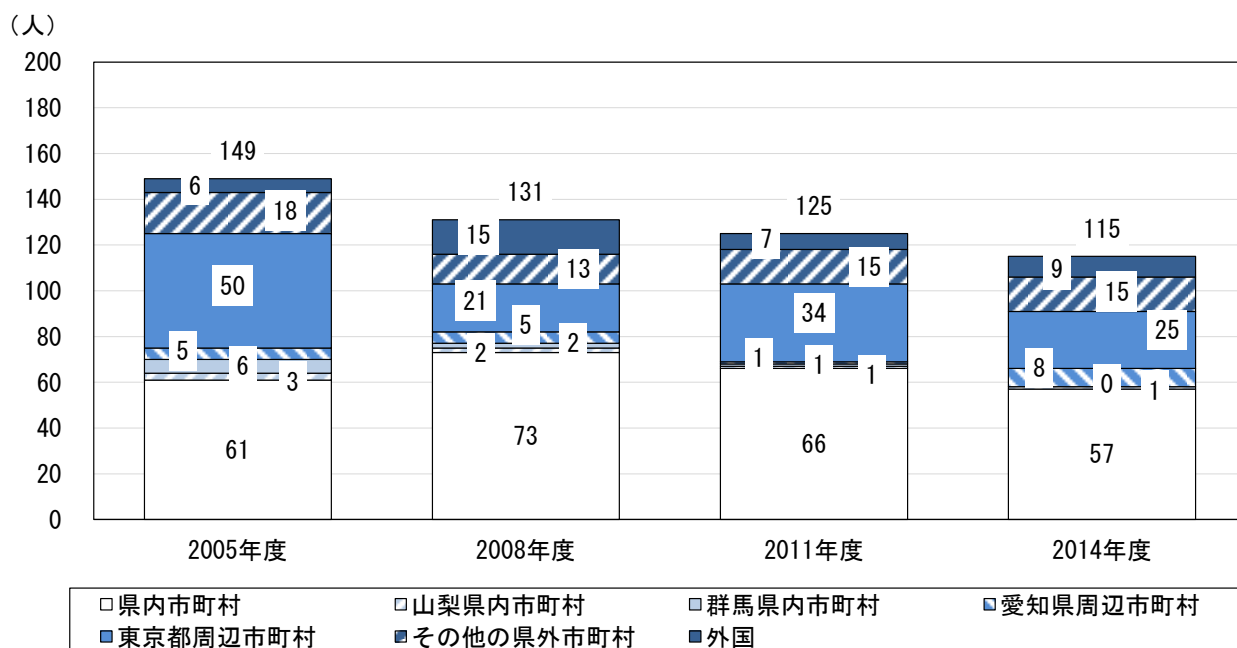
① 男性

町への転入数については、減少傾向で推移しており2014年度は近年では最も低い115人となっている。

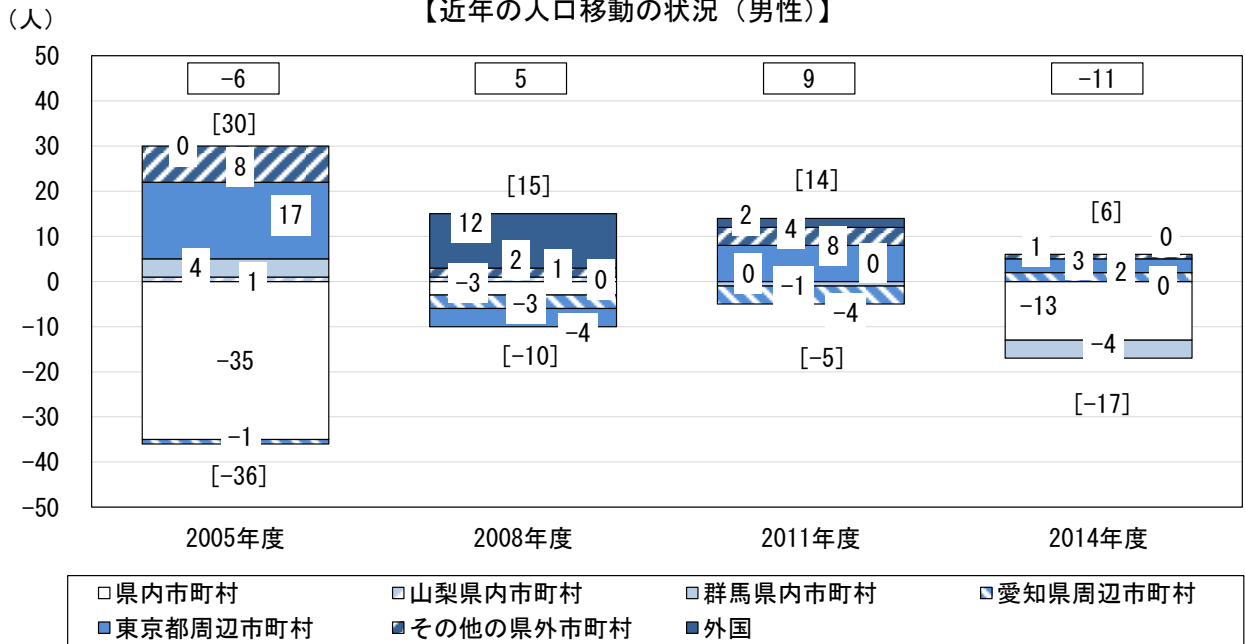
町からの転出数については、2005年度をピークとし2014年度は126人となっている。

2008年度、2011年度は転入数が転出数を上回る「社会増」であったものの、2014年度は、転出超過数11人の「社会減」となった。

【近年の転入の状況（男性）】



【近年の人口移動の状況（男性）】



※ []内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※ □内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

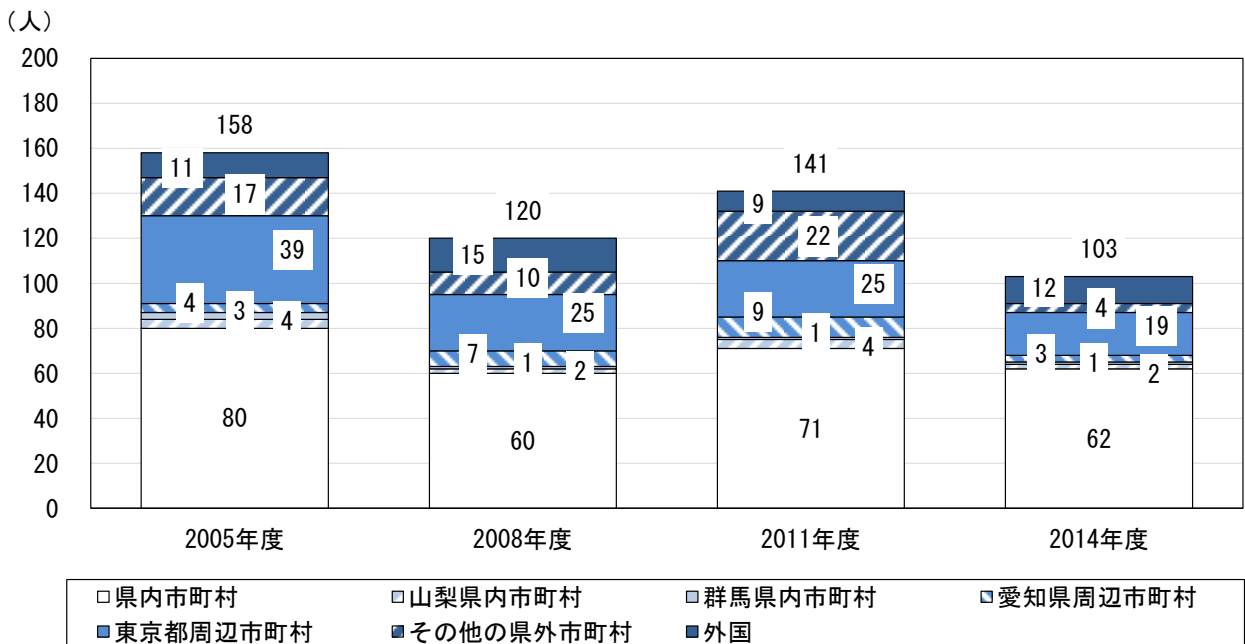
② 女性

町への転入数については、2005年度をピークとし、2014年度は34.8%減少し103人となっている。

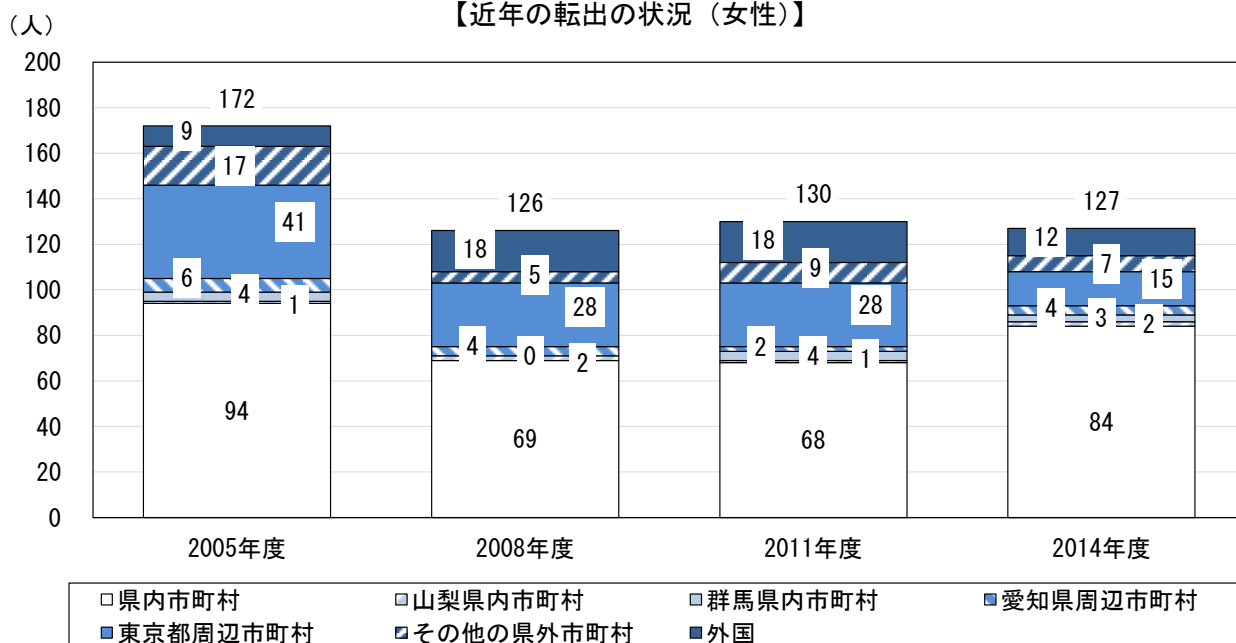
町からの転出数は減少傾向で推移しており、2014年度は127人となっている。

2011年度は転入数が転出数を上回る「社会増」であったものの、2014年度は、転出超過数24人の「社会減」となった。

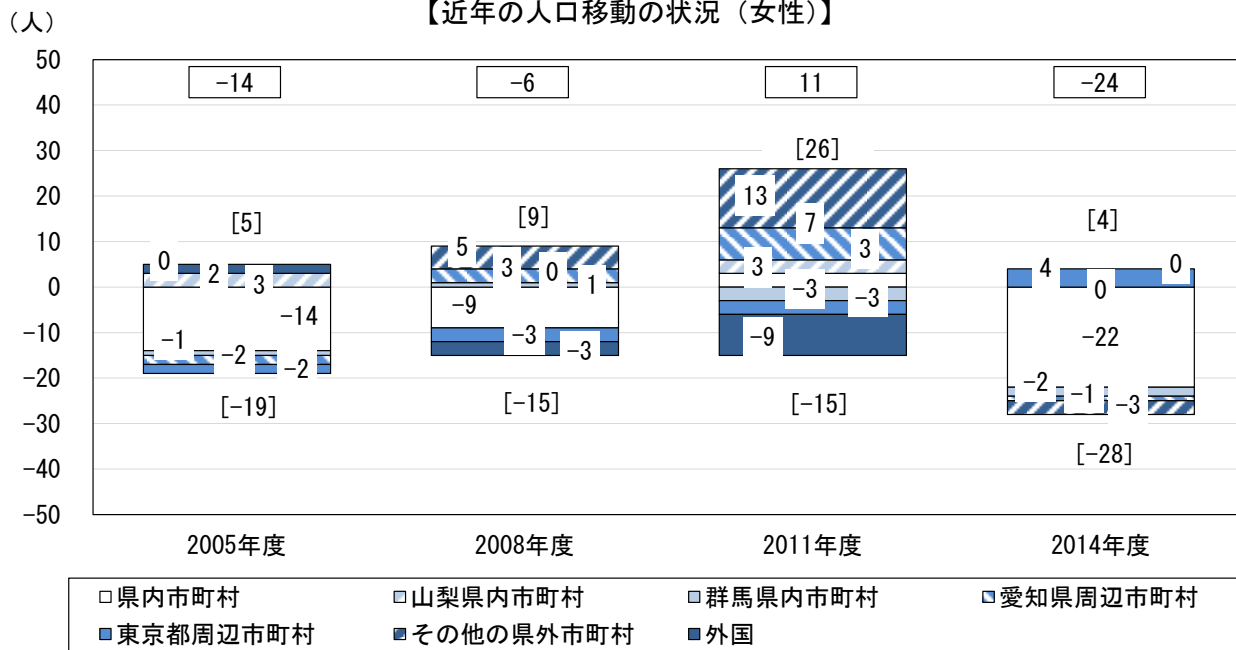
【近年の転入の状況（女性）】



【近年の転出の状況（女性）】



【近年の人口移動の状況（女性）】



※ []内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※ □内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

③ 近年の地区別人口移動の状況

【近年の地区別転入の状況】

(単位：人)

		2005 年度						2008 年度					
		南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計	南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計
男性	県内市町村	17	6	19	12	7	61	34	5	16	13	5	73
	山梨県内市町村	2	1	0	0	0	3	0	0	0	2	0	2
	群馬県内市町村	3	0	0	3	0	6	0	0	2	0	0	2
	愛知県周辺市町村	2	3	0	0	0	5	1	1	3	0	0	5
	東京都周辺市町村	7	19	5	18	1	50	10	5	3	1	2	21
	その他の県外市町村	6	6	5	1	0	18	4	6	1	1	1	13
	外国	2	0	2	1	1	6	6	3	6	0	0	15
	合計	39	35	31	35	9	149	55	20	31	17	8	131
女性	県内市町村	18	5	34	15	8	80	25	1	18	11	5	60
	山梨県内市町村	3	0	1	0	0	4	1	0	1	0	0	2
	群馬県内市町村	1	0	0	2	0	3	0	0	1	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	1	2	0	1	4	1	1	5	0	0	7
	東京都周辺市町村	9	13	6	10	1	39	8	5	8	2	2	25
	その他の県外市町村	8	7	2	0	0	17	4	4	2	0	0	10
	外国	7	0	2	0	2	11	6	2	3	4	0	15
	合計	46	26	47	27	12	158	45	13	38	17	7	120
合計	県内市町村	35	11	53	27	15	141	59	6	34	24	10	133
	山梨県内市町村	5	1	1	0	0	7	1	0	1	2	0	4
	群馬県内市町村	4	0	0	5	0	9	0	0	3	0	0	3
	愛知県周辺市町村	2	4	2	0	1	9	2	2	8	0	0	12
	東京都周辺市町村	16	32	11	28	2	89	18	10	11	3	4	46
	その他の県外市町村	14	13	7	1	0	35	8	10	3	1	1	23
	外国	9	0	4	1	3	17	12	5	9	4	0	30
	合計	85	61	78	62	21	307	100	33	69	34	15	251

(単位：人)

		2011 年度						2014 年度					
		南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計	南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計
男性	県内市町村	32	7	10	11	6	66	24	10	10	9	4	57
	山梨県内市町村	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
	群馬県内市町村	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	1	0	0	1	0	7	1	0	0	8
	東京都周辺市町村	9	11	6	3	5	34	3	11	3	7	1	25
	その他の県外市町村	2	6	2	5	0	15	5	6	3	1	0	15
	外国	3	1	2	1	0	7	3	4	0	2	0	9
	合計	46	26	22	20	11	125	35	38	18	19	5	115
女性	県内市町村	35	7	6	17	6	71	15	10	19	13	5	62
	山梨県内市町村	2	2	0	0	0	4	0	2	0	0	0	2
	群馬県内市町村	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	愛知県周辺市町村	1	1	4	3	0	9	0	3	0	0	0	3
	東京都周辺市町村	6	6	4	6	3	25	4	5	3	6	1	19
	その他の県外市町村	3	13	2	4	0	22	1	2	1	0	0	4
	外国	1	7	0	1	0	9	3	4	3	1	1	12
	合計	48	37	16	31	9	141	23	26	26	20	8	103
合計	県内市町村	67	14	16	28	12	137	39	20	29	22	9	119
	山梨県内市町村	2	3	0	0	0	5	0	2	1	0	0	3
	群馬県内市町村	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	1
	愛知県周辺市町村	1	1	5	3	0	10	0	10	1	0	0	11
	東京都周辺市町村	15	17	10	9	8	59	7	16	6	13	2	44
	その他の県外市町村	5	19	4	9	0	37	6	8	4	1	0	19
	外国	4	8	2	2	0	16	6	8	3	3	1	21
	合計	94	63	38	51	20	266	58	64	44	39	13	218

出典：住民基本台帳

【近年の地区別転出の状況】

(単位：人)

		2005 年度					2008 年度						
		南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計	南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計
男性	県内市町村	30	19	25	15	7	96	24	15	18	13	6	76
	山梨県内市町村	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	1
	群馬県内市町村	1	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	2
	愛知県周辺市町村	3	0	2	1	0	6	5	3	0	0	0	8
	東京都周辺市町村	10	6	8	7	2	33	12	5	7	1	0	25
	その他の県外市町村	4	5	0	1	0	10	3	4	1	2	1	11
	外国	3	2	1	0	0	6	2	1	0	0	0	3
	合計	52	32	38	24	9	155	47	29	27	16	7	126
女性	県内市町村	30	14	23	17	10	94	28	7	19	10	5	69
	山梨県内市町村	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	2
	群馬県内市町村	1	0	2	1	0	4	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	3	1	2	0	0	6	3	1	0	0	0	4
	東京都周辺市町村	14	5	16	4	2	41	13	5	7	1	2	28
	その他の県外市町村	2	13	1	1	0	17	2	0	1	2	0	5
	外国	4	3	1	0	1	9	11	4	1	1	1	18
	合計	54	36	45	24	13	172	59	17	28	14	8	126
合計	県内市町村	60	33	48	32	17	190	52	22	37	23	11	145
	山梨県内市町村	1	0	1	1	0	3	2	0	1	0	0	3
	群馬県内市町村	2	0	3	1	0	6	1	1	0	0	0	2
	愛知県周辺市町村	6	1	4	1	0	12	8	4	0	0	0	12
	東京都周辺市町村	24	11	24	11	4	74	25	10	14	2	2	53
	その他の県外市町村	6	18	1	2	0	27	5	4	2	4	1	16
	外国	7	5	2	0	1	15	13	5	1	1	1	21
	合計	106	68	83	48	22	327	106	46	55	30	15	252

(単位：人)

		2011 年度					2014 年度						
		南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計	南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計
男性	県内市町村	19	13	13	11	10	66	20	12	21	9	8	70
	山梨県内市町村	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
	群馬県内市町村	2	0	0	0	0	2	1	1	1	1	0	4
	愛知県周辺市町村	2	1	1	1	0	5	2	2	1	0	1	6
	東京都周辺市町村	13	7	4	2	0	26	13	4	3	2	0	22
	その他の県外市町村	1	6	1	3	0	11	2	9	1	2	0	14
	外国	3	0	2	0	0	5	4	1	3	1	0	9
	合計	40	28	21	17	10	116	42	30	30	15	9	126
女性	県内市町村	21	7	15	16	9	68	28	10	20	14	12	84
	山梨県内市町村	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2
	群馬県内市町村	3	0	0	0	1	4	1	1	1	0	0	3
	愛知県周辺市町村	1	0	0	0	1	2	1	0	2	0	1	4
	東京都周辺市町村	7	12	3	3	3	28	6	1	6	1	1	15
	その他の県外市町村	2	4	2	1	0	9	2	2	2	1	0	7
	外国	3	7	2	6	0	18	1	4	5	2	0	12
	合計	37	31	22	26	14	130	40	19	36	18	14	127
合計	県内市町村	40	20	28	27	19	134	48	22	41	23	20	154
	山梨県内市町村	0	2	0	0	0	2	1	2	0	0	0	3
	群馬県内市町村	5	0	0	0	1	6	2	2	2	1	0	7
	愛知県周辺市町村	3	1	1	1	1	7	3	2	3	0	2	10
	東京都周辺市町村	20	19	7	5	3	54	19	5	9	3	1	37
	その他の県外市町村	3	10	3	4	0	20	4	11	3	3	0	21
	外国	6	7	4	6	0	23	5	5	8	3	0	21
	合計	77	59	43	43	24	246	82	49	66	33	23	253

出典：住民基本台帳

【近年の地区別人口移動の状況】

(単位：人)

		2005 年度						2008 年度					
		南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計	南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計
男性	県内市町村	-13	-13	-6	-3	0	-35	10	-10	-2	0	-1	-3
	山梨県内市町村	1	1	-1	0	0	1	0	0	-1	2	0	1
	群馬県内市町村	2	0	-1	3	0	4	-1	-1	2	0	0	0
	愛知県周辺市町村	-1	3	-2	-1	0	-1	-4	-2	3	0	0	-3
	東京都周辺市町村	-3	13	-3	11	-1	17	-2	0	-4	0	2	-4
	その他の県外市町村	2	1	5	0	0	8	1	2	0	-1	0	2
	外国	-1	-2	1	1	1	0	4	2	6	0	0	12
	合計	-13	3	-7	11	0	-6	8	-9	4	1	1	5
女性	県内市町村	-12	-9	11	-2	-2	-14	-3	-6	-1	1	0	-9
	山梨県内市町村	3	0	1	-1	0	3	-1	0	1	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	-2	1	0	-1	0	0	1	0	0	1
	愛知県周辺市町村	-3	0	0	0	1	-2	-2	0	5	0	0	3
	東京都周辺市町村	-5	8	-10	6	-1	-2	-5	0	1	1	0	-3
	その他の県外市町村	6	-6	1	-1	0	0	2	4	1	-2	0	5
	外国	3	-3	1	0	1	2	-5	-2	2	3	-1	-3
	合計	-8	-10	2	3	-1	-14	-14	-4	10	3	-1	-6
合計	県内市町村	-25	-22	5	-5	-2	-49	7	-16	-3	1	-1	-12
	山梨県内市町村	4	1	0	-1	0	4	-1	0	0	2	0	1
	群馬県内市町村	2	0	-3	4	0	3	-1	-1	3	0	0	1
	愛知県周辺市町村	-4	3	-2	-1	1	-3	-6	-2	8	0	0	0
	東京都周辺市町村	-8	21	-13	17	-2	15	-7	0	-3	1	2	-7
	その他の県外市町村	8	-5	6	-1	0	8	3	6	1	-3	0	7
	外国	2	-5	2	1	2	2	-1	0	8	3	-1	9
	合計	-21	-7	-5	14	-1	-20	-6	-13	14	4	0	-1

(単位：人)

		2011 年度						2014 年度					
		南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計	南部	蓼科	西部	東部	茂田井	合計
男性	県内市町村	13	-6	-3	0	-4	0	4	-2	-11	0	-4	-13
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	-1	1	0	0	0
	群馬県内市町村	-2	0	1	0	0	-1	-1	-1	-1	-1	0	-4
	愛知県周辺市町村	-2	-1	0	-1	0	-4	-2	5	0	0	-1	2
	東京都周辺市町村	-4	4	2	1	5	8	-10	7	0	5	1	3
	その他の県外市町村	1	0	1	2	0	4	3	-3	2	-1	0	1
	外国	0	1	0	1	0	2	-1	3	-3	1	0	0
	合計	6	-2	1	3	1	9	-7	8	-12	4	-4	-11
女性	県内市町村	14	0	-9	1	-3	3	-13	0	-1	-1	-7	-22
	山梨県内市町村	2	1	0	0	0	3	-1	1	0	0	0	0
	群馬県内市町村	-3	1	0	0	-1	-3	-1	-1	-1	0	1	-2
	愛知県周辺市町村	0	1	4	3	-1	7	-1	3	-2	0	-1	-1
	東京都周辺市町村	-1	-6	1	3	0	-3	-2	4	-3	5	0	4
	その他の県外市町村	1	9	0	3	0	13	-1	0	-1	-1	0	-3
	外国	-2	0	-2	-5	0	-9	2	0	-2	-1	1	0
	合計	11	6	-6	5	-5	11	-17	7	-10	2	-6	-24
合計	県内市町村	27	-6	-12	1	-7	3	-9	-2	-12	-1	-11	-35
	山梨県内市町村	2	1	0	0	0	3	-1	0	1	0	0	0
	群馬県内市町村	-5	1	1	0	-1	-4	-2	-2	-2	-1	1	-6
	愛知県周辺市町村	-2	0	4	2	-1	3	-3	8	-2	0	-2	1
	東京都周辺市町村	-5	-2	3	4	5	5	-12	11	-3	10	1	7
	その他の県外市町村	2	9	1	5	0	17	2	-3	1	-2	0	-2
	外国	-2	1	-2	-4	0	-7	1	3	-5	0	1	0
	合計	17	4	-5	8	-4	20	-24	15	-22	6	-10	-35

※表内の数値は【近年の地区別転入の状況】－【近年の地区別転出の状況】として算出した値である。

出典：住民基本台帳

(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動状況（転入―転出）をみると、どの年度でも転出超過数の多くを10歳代後半から20歳代後半が占めており高校・大学受験や就職での転出が要因だと考えられる。

また、2005年度と2014年度を比較すると、2014年度は10歳代後半での転出超過数が大きく減少しているが、2005年度から2014年度の差し引きが5～9歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳では、転入超過数の減少などにより二ケタのマイナスとなっている。

【年齢階層別の人口移動の最近の状況】

(単位：人)

2005年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村	外国	合計
0～4歳	-3	1	1	1	0	1	-4	-3
5～9歳	7	0	3	0	3	-1	1	13
10～14歳	-5	0	0	0	0	1	0	-4
15～19歳	-8	-1	-1	-2	-17	0	0	-29
20～24歳	-10	3	-3	0	-10	5	1	-14
25～29歳	-16	-1	2	2	-3	1	0	-15
30～34歳	2	2	-1	-1	7	1	-1	9
35～39歳	3	1	1	-1	7	-2	1	10
40～44歳	-4	-1	1	-1	8	2	1	6
45～49歳	-2	0	0	0	4	0	0	2
50～54歳	2	0	0	0	2	1	2	7
55～59歳	-1	0	0	0	5	1	0	5
60～64歳	0	0	0	-1	3	-2	1	1
65～69歳	-3	0	0	0	6	0	0	3
70歳～	-11	0	0	0	0	0	0	-11
合計	-49	4	3	-3	15	8	2	-20

(単位：人)

2008年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村	外国	合計
0～4歳	9	-1	0	0	-3	0	1	6
5～9歳	-2	0	0	0	2	1	1	2
10～14歳	-1	0	0	1	0	2	2	4
15～19歳	-5	0	0	0	-1	-1	0	-7
20～24歳	-3	2	0	0	-12	1	4	-8
25～29歳	-9	1	0	3	-1	-1	0	-7
30～34歳	10	0	0	0	1	0	-3	8
35～39歳	-3	0	0	-2	-4	3	2	-4
40～44歳	-6	0	0	-1	0	-1	1	-7
45～49歳	-4	0	0	-1	0	0	0	-5
50～54歳	2	-1	0	0	0	-1	1	1
55～59歳	-1	0	0	0	2	1	0	2
60～64歳	-2	0	0	0	5	2	0	5
65～69歳	1	0	0	0	2	0	0	3
70歳～	2	0	1	0	2	1	0	6
合計	-12	1	1	0	-7	7	9	-1

(単位：人)

2011年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村	外国	合計
0～4歳	10	0	0	2	2	0	0	14
5～9歳	4	0	0	1	4	2	0	11
10～14歳	-1	0	0	0	2	0	0	1
15～19歳	-5	0	-1	-1	-5	1	0	-11
20～24歳	-5	2	-1	0	0	1	2	-1
25～29歳	10	1	1	-1	-4	5	-2	10
30～34歳	7	0	0	-1	-3	2	-2	3
35～39歳	2	0	0	1	0	1	1	5
40～44歳	-14	0	0	0	2	1	-2	-13
45～49歳	5	0	-1	0	1	1	-2	4
50～54歳	-1	0	0	0	1	1	0	1
55～59歳	1	0	0	3	1	1	0	6
60～64歳	-3	0	0	0	5	2	-2	2
65～69歳	-1	0	0	0	1	0	0	0
70歳～	-6	0	-2	-1	-2	-1	0	-12
合計	3	3	-4	3	5	17	-7	20

(単位：人)

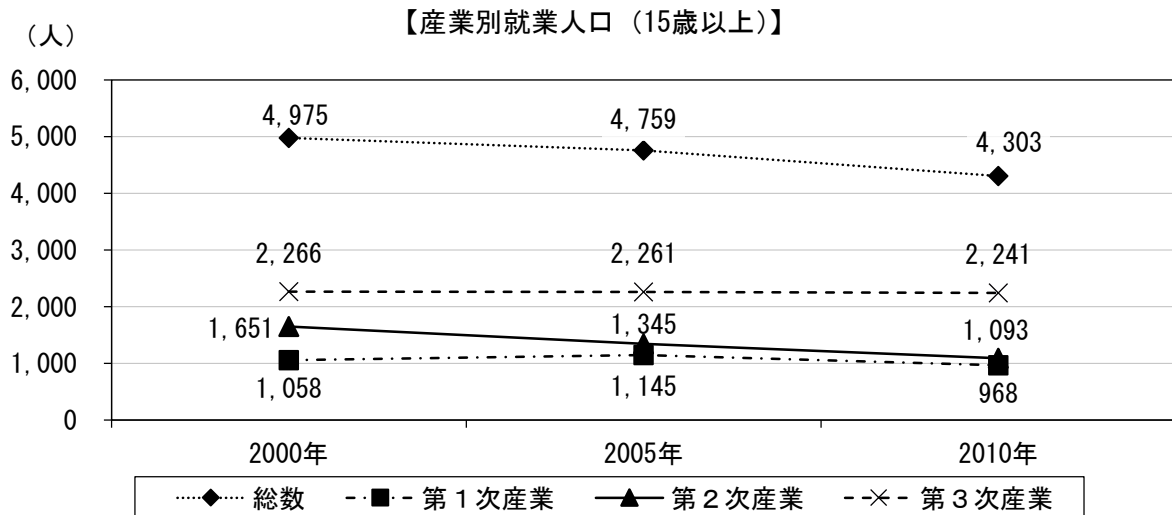
2014年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村	外国	合計
0～4歳	3	0	0	-1	1	1	2	6
5～9歳	-2	0	0	0	2	1	0	1
10～14歳	-5	0	0	0	0	1	0	-4
15～19歳	-3	-1	-1	0	-2	-1	0	-8
20～24歳	0	2	-4	0	-13	-2	2	-15
25～29歳	-10	0	1	0	0	1	-5	-13
30～34歳	-5	0	0	-1	5	2	-2	-1
35～39歳	-1	1	0	0	-1	-1	2	0
40～44歳	-9	0	0	-1	0	2	0	-8
45～49歳	-1	0	0	2	0	-2	0	-1
50～54歳	-5	0	0	0	2	0	1	-2
55～59歳	1	0	0	1	3	-4	0	1
60～64歳	0	0	-1	0	3	0	0	2
65～69歳	-2	0	-1	1	7	1	0	6
70歳～	4	-2	0	0	0	-1	0	1
合計	-35	0	-6	1	7	-2	0	-35

出典：住民基本台帳

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口

就業者数は減少傾向にあり、国勢調査では2000年の4,975人から2010年には4,303人と13.5%減少している。これに伴い、産業3区分別の就業者数も、全ての産業で減少しているが、その減少率は第1次産業が8.5%、第2次産業が33.8%、第3次産業が1.1%と特に第2次産業の減少割合が大きい。



※第1次産業は、「農業」「林業」「漁業」

※第2次産業は、「鉱業」「建設業」「製造業」

※第3次産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されないもの）」

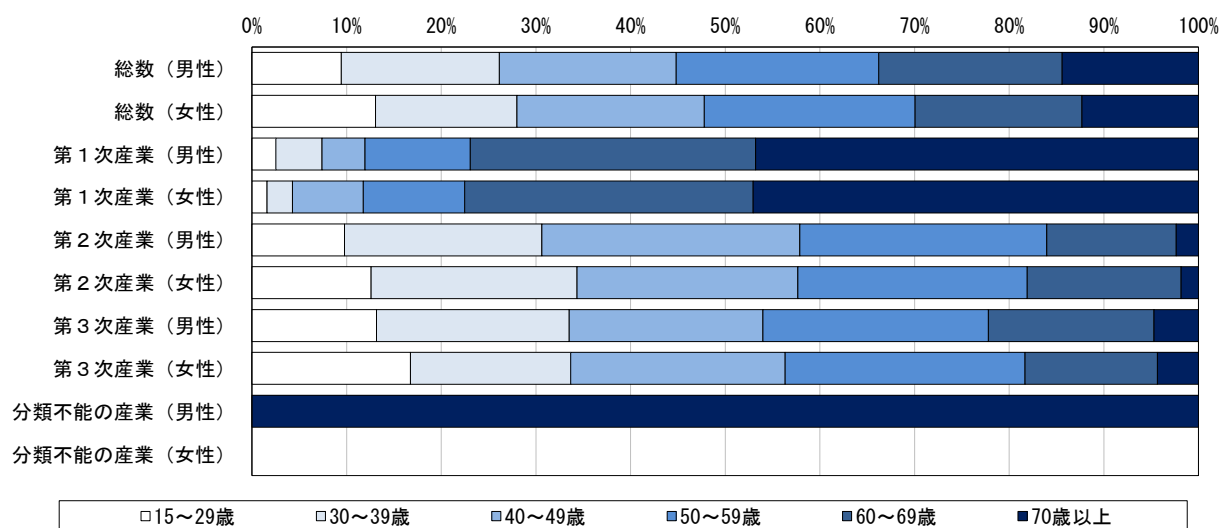
出典：国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも7割を超えており、第1次産業の高齢化が進んでいる状況が伺える。

39歳以下で男女ともに高い割合の職業は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業となっている。

【年齢階級別産業人口（3分類）（2010年）】

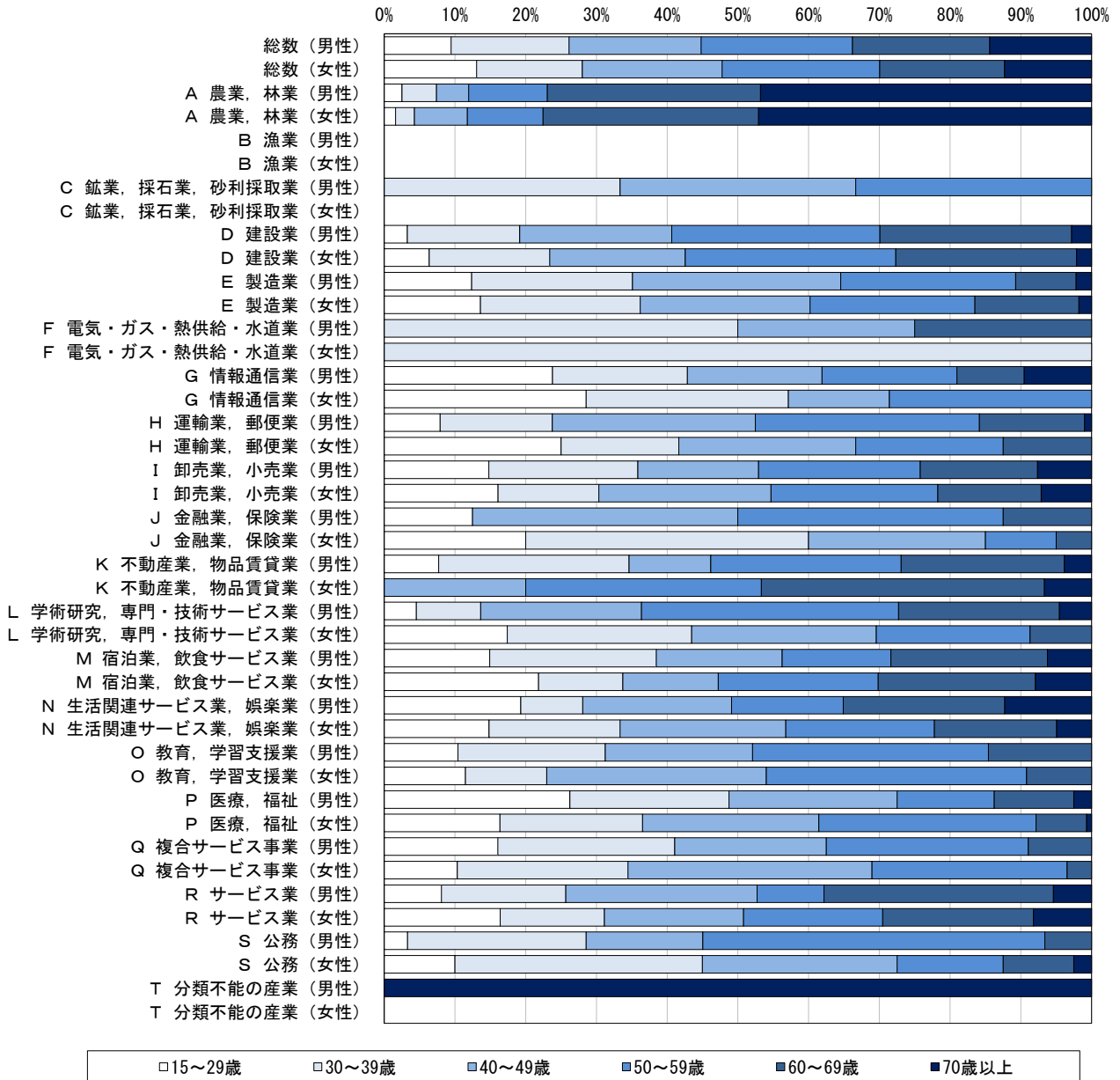


※第1次産業は、「農業」「林業」「漁業」

※第2次産業は、「鉱業」「建設業」「製造業」

※第3次産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されないもの）」

【年齢階級別産業人口（詳細）（2010年）】

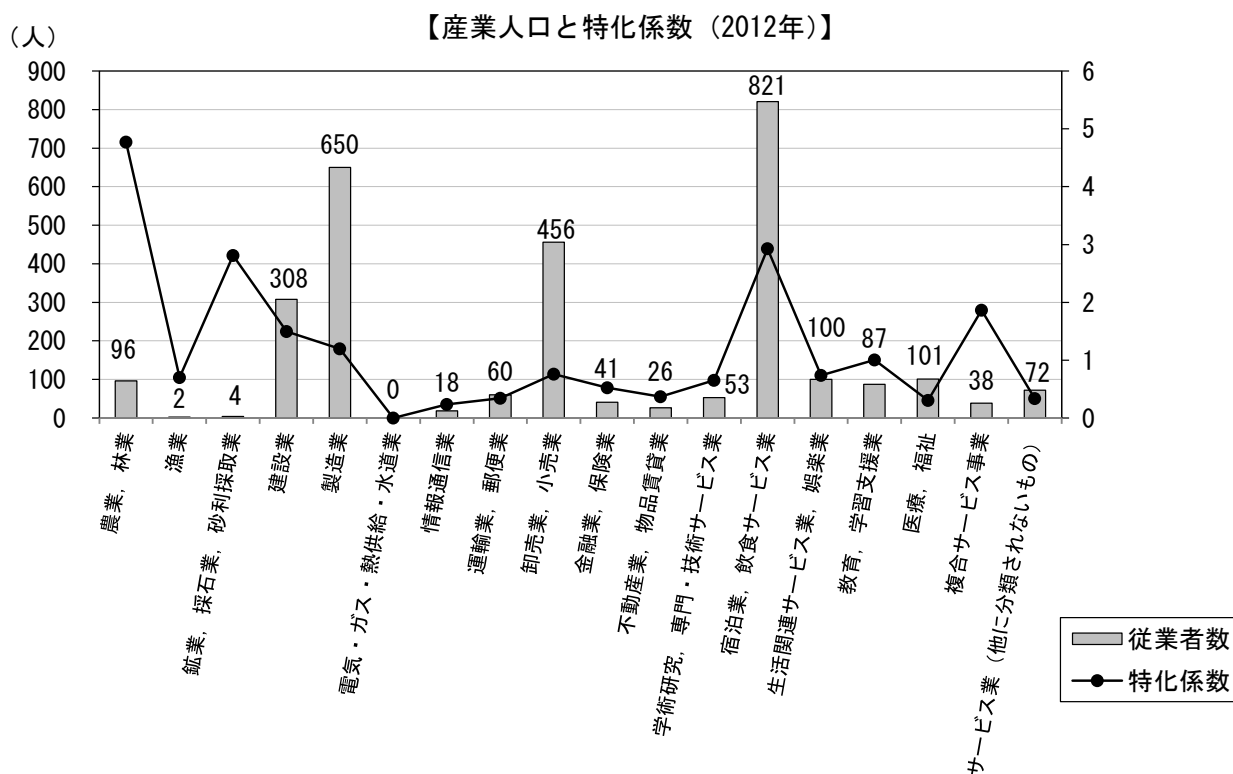


出典：国勢調査

(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数

産業大分類別就業者数をみると、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などの就業者数が多い。

また、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみてみると、農業・林業が4.8と特に高く、鉱業・採石業・砂利採取業、宿泊業・飲食サービス業も比較的高い係数となっている。

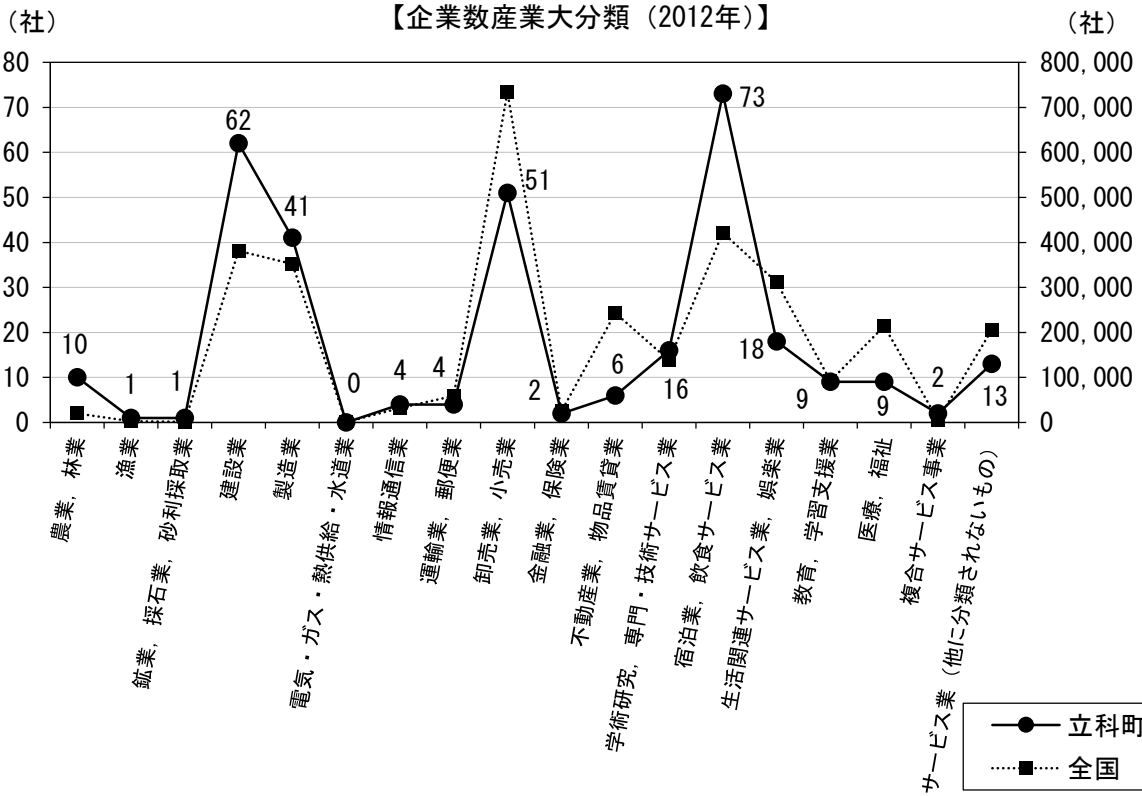


※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

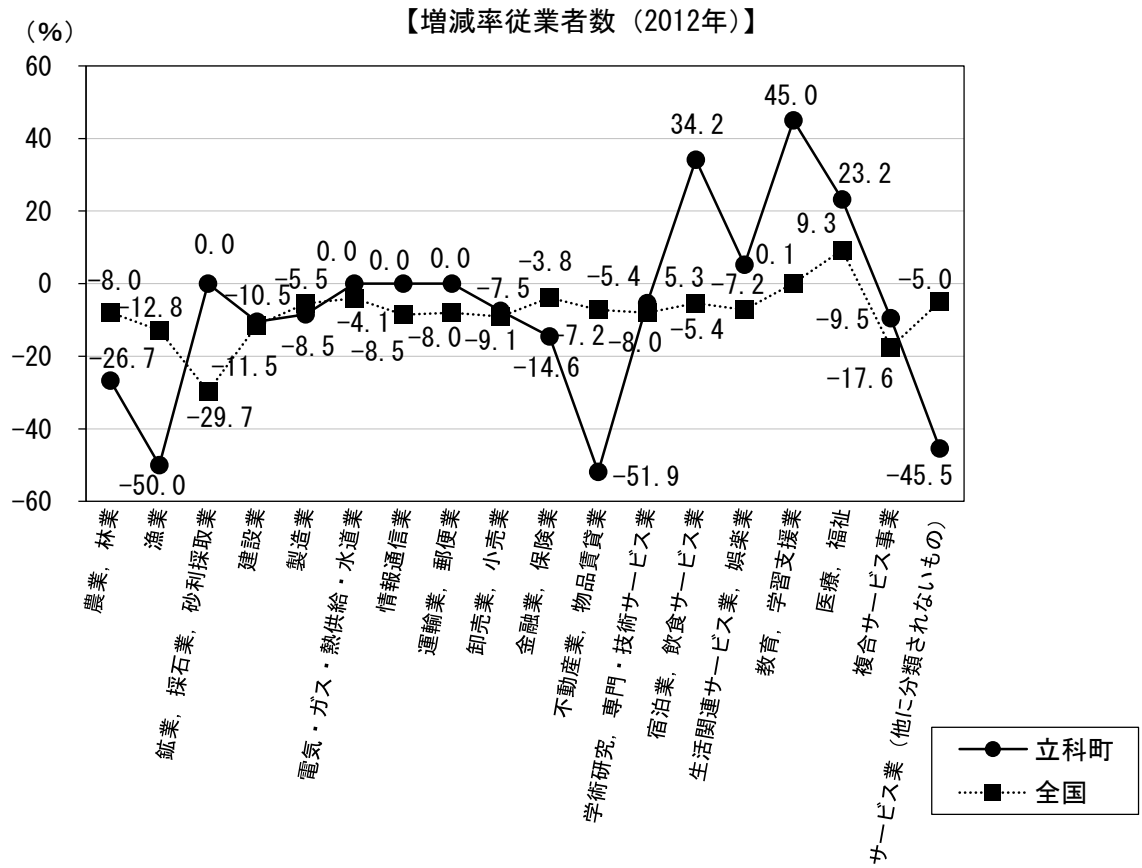
※特化係数は1.0以上であると、全国より高い割合であり、特化している業種といえる。

ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出ることもある。

出典：地域経済分析システム (RESAS)

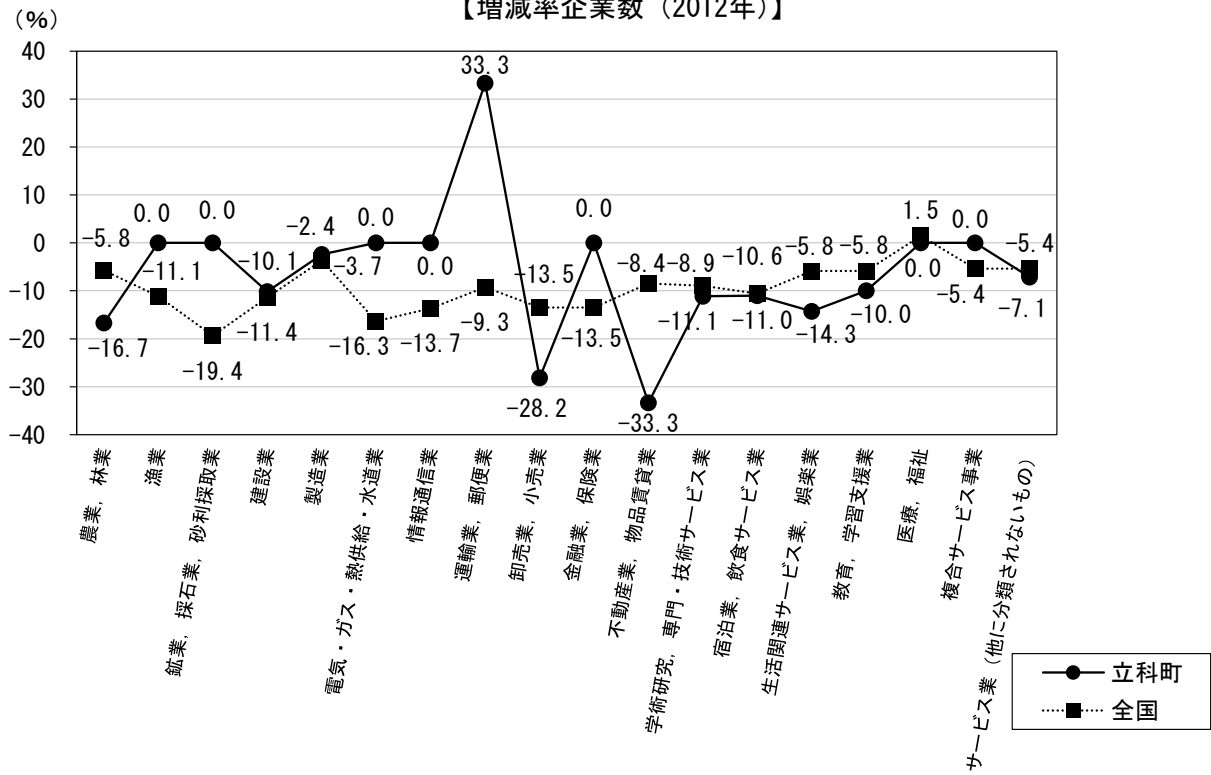


出典：地域経済分析システム（RESAS）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

【増減率企業数（2012年）】



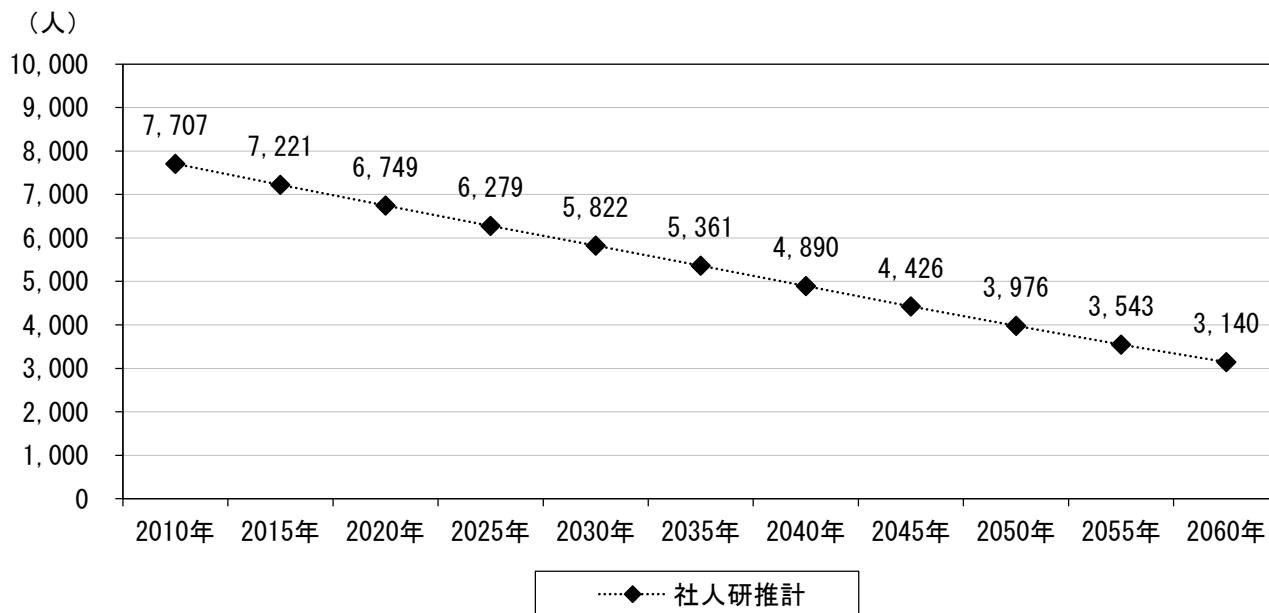
出典：地域経済分析システム（RESAS）

第3 人口の将来推計と分析

1 時系列による人口の動向分析

社人研による本町の人口推計をみると、2040年の人口は、2010年の7,707人から36.6%減少して4,890人となっている。また、2040年までの傾向がその後も継続すると仮定した場合、2060年の町の人口は、2040年から35.8%減少し、3,140人になると推測されている。

【社人研による本町の人口推計】



※社人研推計は、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

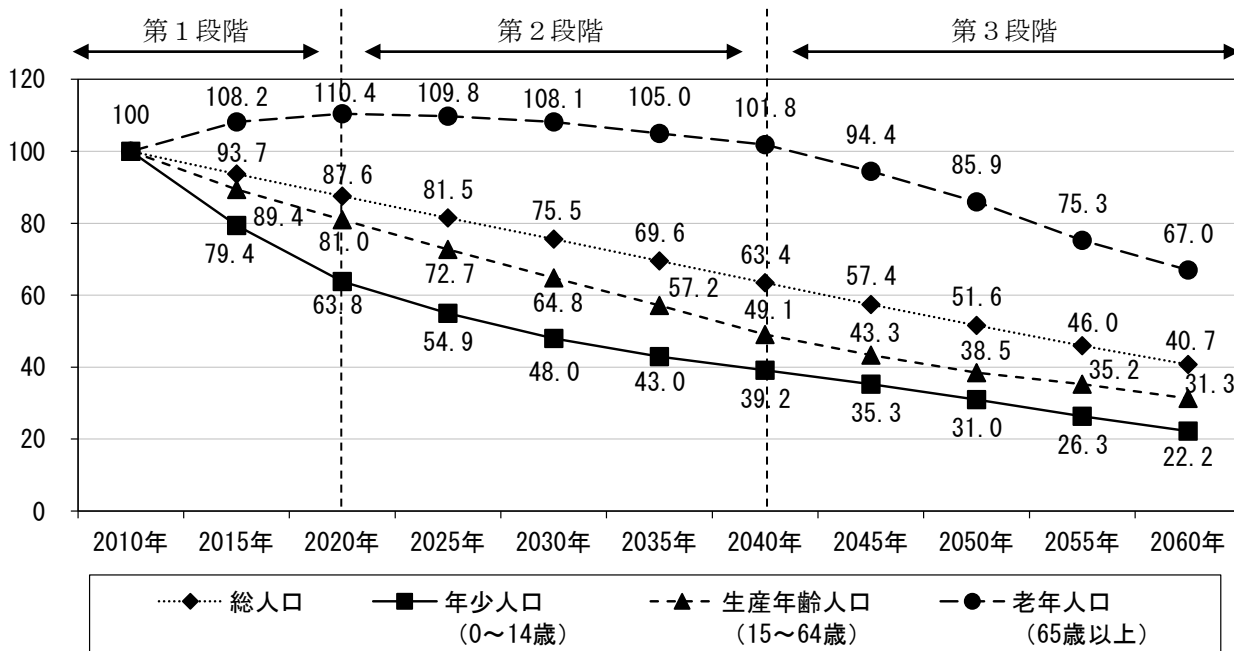
2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されている。

社人研推計のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、2020年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、2040年以降に「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2060年には、本町の総人口は2010年と比較して4割程度に減少すると推測される。

【人口減少段階】



※社人研推計より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位：人)

	2010年	2060年	2010年を100とした場合の 2060年の指数	2060年の 人口減少段階
総人口	7,707	3,140	40.7	3
年少人口 (0~14歳)	942	209	22.2	
生産年齢人口 (15~64歳)	4,489	1,407	31.3	
老年人口 (65歳以上)	2,276	1,524	67.0	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、社人研推計のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション1

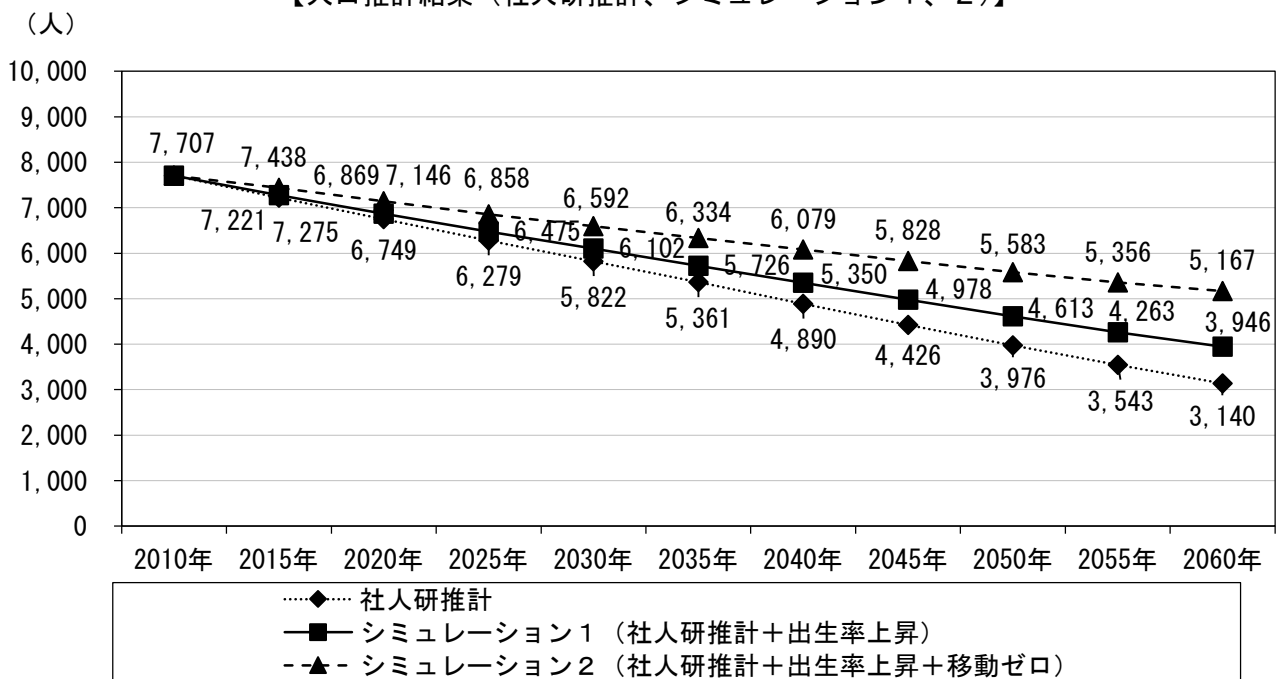
社人研推計において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

同じく社人研推計において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（社人研推計、シミュレーション1、2）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	7,707	7,221	6,749	6,279	5,822	5,361	4,890	4,426	3,976	3,543	3,140
シミュレーション1	7,707	7,275	6,869	6,475	6,102	5,726	5,350	4,978	4,613	4,263	3,946
シミュレーション2	7,707	7,438	7,146	6,858	6,592	6,334	6,079	5,828	5,583	5,356	5,167

※社人研推計およびシミュレーション1、2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

社人研推計とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション1の2040年の総人口／社人研推計の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満*、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※：「1」=100%未満には、「社人研推計」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=5,350人 社人研推計の2040年推計人口=4,890人 ⇒5,350人／4,890人=109.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=6,079人 シミュレーション1の2040年推計人口=5,350人 ⇒6,079人／5,350人=113.6%	3

これによると、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となっている。

4 人口構造の分析

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション1では、社人研推計と比べて約6ポイント小さくなっており、シミュレーション2では、社人研推計と比べて約16ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率では、社人研推計に比べて、シミュレーション1は約32ポイント小さく、シミュレーション2は約50ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」は、社人研推計とシミュレーション1との間では大きな差はみられないものの、シミュレーション2では減少率は社人研推計と比べて約16ポイント小さくなっている。

一方、「65歳以上人口」は、社人研推計とシミュレーション1、2との間で大きな差はみられない。

【推計結果ごとの人口増減率】

(単位：人)

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2010年 現状値	7,707	942	226	4,489	2,276	686	
2040年	社人研推計	4,890	369	110	2,204	2,317	354
		-36.6%	-60.8%	-51.4%	-50.9%	1.8%	-48.4%
	シミュレーション1	5,350	669	221	2,364	2,317	400
		-30.6%	-29.0%	-2.4%	-47.3%	1.8%	-41.7%
シミュレーション2	6,079	844	297	2,940	2,295	532	
	-21.1%	-10.4%	31.3%	-34.5%	0.8%	-22.4%	

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

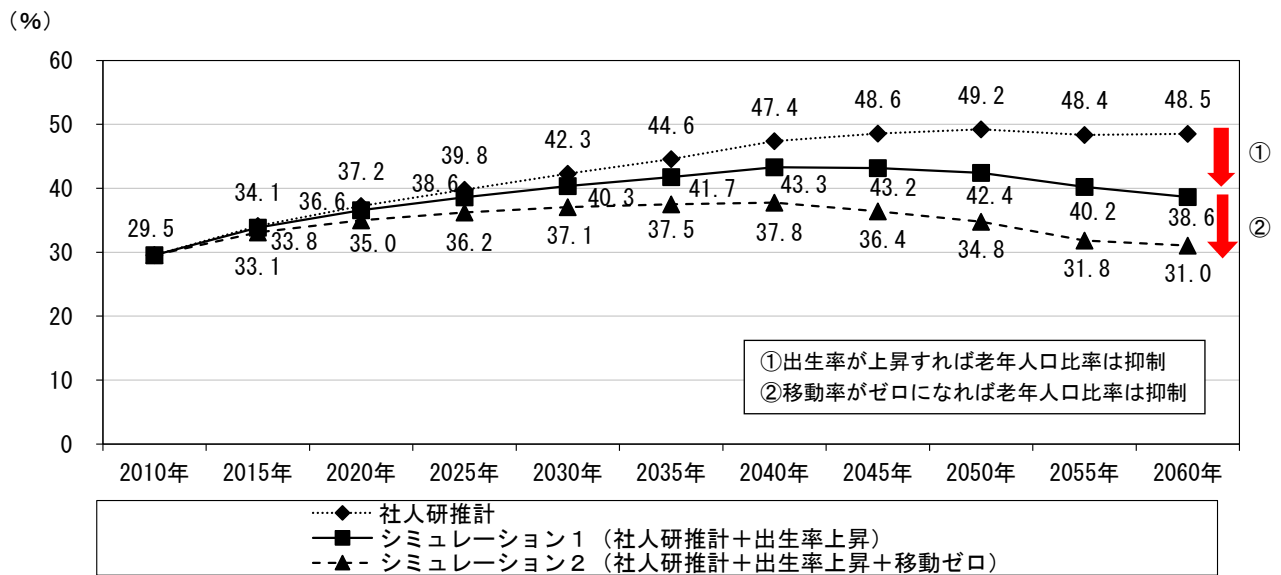
5 老年人口比率の長期推計

社人研推計とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

社人研推計とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、社人研推計に比べて、シミュレーション1では合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率は社人研推計より抑制されており、2040年から老年人口比率は減少していくと推計されている。

また、シミュレーション2では、シミュレーション1から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定していることから、老年人口比率はシミュレーション1よりも抑制されている。

【老年人口比率の長期推計】



第4 人口の変化が地域の将来に与える影響

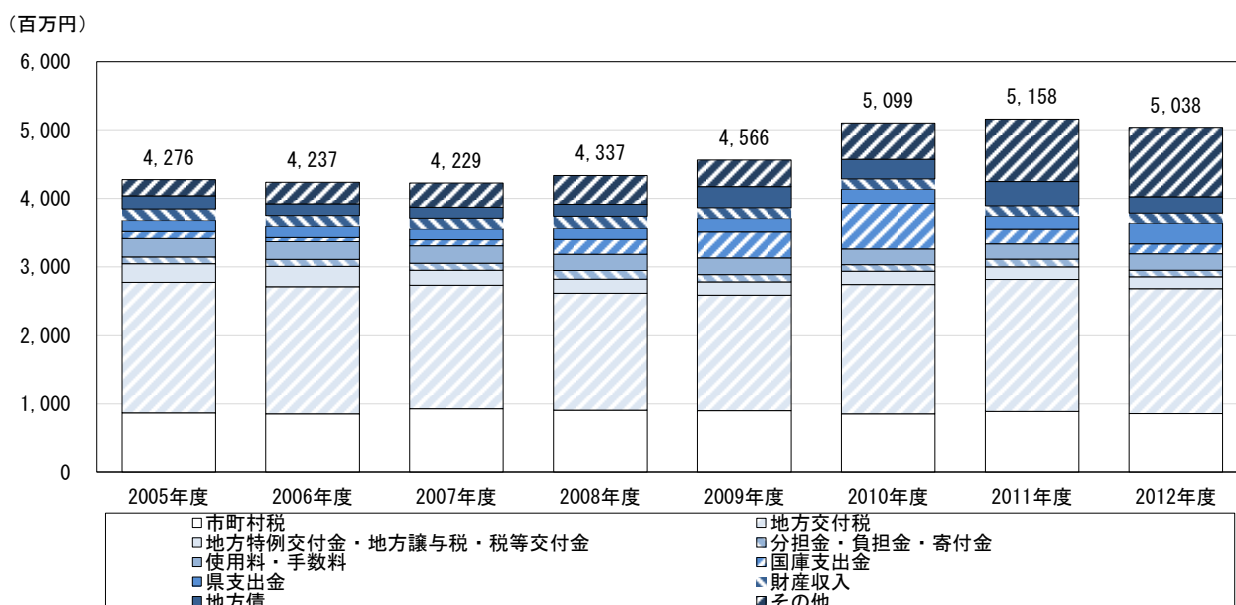
1 財政状況への影響

(1) 歳入の状況

本町の歳入は、おおむね増加傾向で推移しており、2010年度以降は50億円台となっている。ほとんどの項目についておおむね一定の金額で推移しているが、2010年度は国庫支出金、2011年度、2012年度はその他の項目が他年度と比較して増加していることで50億円台にのぼったと考えられる。

市町村税はおおむね9億円程度となっているが、今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれる。

【歳入の推移】



(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
市町村税	865	851	926	908	900	851	890	858
地方交付税	1,909	1,859	1,804	1,704	1,685	1,891	1,927	1,824
地方特例交付金・地方譲与税・税等交付金	275	298	220	209	196	194	186	173
分担金・負担金・寄付金	99	102	105	126	107	98	112	98
使用料・手数料	270	260	256	241	243	231	224	242
国庫支出金	103	63	88	219	382	662	217	146
県支出金	157	160	157	160	192	207	186	298
財産収入	169	157	154	173	159	154	152	146
地方債	193	173	160	176	309	287	356	240
その他	236	314	358	423	393	524	908	1,014
合計	4,276	4,237	4,229	4,337	4,566	5,099	5,158	5,038

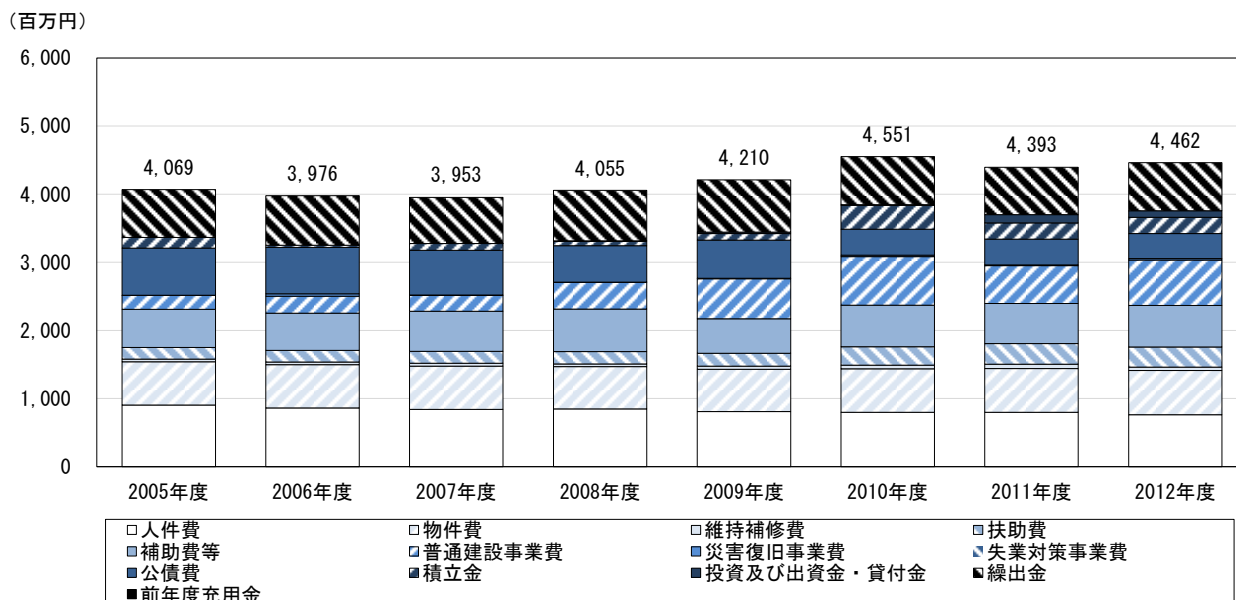
出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（歳入決算の状況））

(2) 歳出の状況

本町の歳出は、おおむね40億円台で推移しており、2012年度は44.6億円となっている。

傾向をみると、人件費や公債費は年々減少傾向にあり、普通建設事業費、積立金、投資及び出資金・貸付金が増加傾向で推移している。

【歳出の推移】



(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費	906	864	842	848	810	800	798	761
物件費	634	633	634	620	619	638	641	649
維持補修費	39	40	41	39	48	51	65	53
扶助費	171	169	176	184	190	272	302	293
補助費等	558	548	588	621	507	610	590	613
普通建設事業費	205	247	231	395	585	713	554	667
災害復旧事業費	1	36	6	3	8	20	10	21
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	693	683	657	535	558	384	378	364
積立金	159	29	102	66	96	352	239	241
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	6	22	8	123	97
繰出金	702	727	676	739	768	704	693	704
前年度充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,069	3,976	3,953	4,055	4,210	4,551	4,393	4,462

出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（性質別歳出決算の状況））

2 その他の影響

人口減少及び人口構造の変容により、自治組織や自主防災組織等の維持が困難になり、地域行事をはじめ、地域防災活動、青少年の育成等のパトロール活動、除雪等の実施に影響が出る可能性がある。

また、生産年齢人口の減少により、地域経済力の低下や、田畑や山林などの維持保全も困難になると予想される。

第5 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の総人口は、1995年以降減少傾向が続いており、年齢の3区分で見ると、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口については微増で推移している状況である。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されているが、本町においては、2020年から「第2段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、特に、直近の5年間は70人前後の自然減となっている。

また、社会増減については、2011年度には20人の社会増（転入超過）という状況でしたが、2014年度には一転して35人の転出超過となっている。人口移動の年齢区分別の状況を見ると、各年度とも「15～24歳」の転出傾向が続いており、社会動態人口減少の大きな要因となっている。また、2011年度には「0～9歳」「25～29歳」の子育て世代とその家族の転入が目立っている一方、2014年度には一転して「25～29歳」人口の転出超過となっている。

一方、合計特殊出生率では、「1983～1987年」の合計特殊出生率が2.09ポイントであったものが、その後の年度においても歯止めがかからず、「2008～2012年」では県平均値（1.53ポイント）を下回り、1.41ポイントまで低下している。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2040年に本町の総人口は4,890人となっており、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると354人となり、2010年の686人に対し51.6%に減少すると見込まれる。また、町独自の推計（社人研推計値+合計特殊出生率上昇+移動ゼロ [P35のシミュレーション2の推計を参照]）では、2040年の本町の総人口は6,079人となり、20～39歳の女性人口は532人となり、2010年との比較では77.6%にとどまっている。

日本創成会議が2040年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義したが、前述の町独自推計を2060年まで推計した結果、本町の総人口は5,167人、20～39歳の女性人口は534人となり、2010年に対し77.8%の割合となる。

これらのことから、本町の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

(2) 目指すべき将来の方向

本町の総人口は減少傾向で推移しているが、増加傾向で推移していた65歳以上の老年人口についても、2020年をピークに減少傾向に転じ、2020年以降は、老年人口の維持もしくは微減の段階となる「第2段階」に入るものと推測されている。

また、年少人口や生産年齢人口については、引き続き減少傾向となり、2010年の人口と2040年推計値（社人研推計）と比較すると、2040年の年少人口が39.2%、生産年齢人口が49.1%と、それぞれ4割以下、5割以下に減少するものと見込まれている。

この状況を改善するため、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく世代が、「人と自然が輝く“立科町”」に住んでよかったと思えるような、活力ある立科町を今後も維持するため、本町が目指すべき将来の方向として、立科町総合戦略に掲げる5つの基本目標を定めるものとする。

【基本目標】

- 1 活気ある経済を創造するまちづくり
- 2 豊かな自然とともに暮らす安全・安心なまちづくり
- 3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり
- 4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり
- 5 地域の力で活力あふれるまちづくり

2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略における2060年の総人口の将来展望見通しの考え方を踏まえ、以下の本町の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◎ 合計特殊出生率

【目標：人口置換水準である2.07程度まで上昇】

本町と県平均の合計特殊出生率の差をみると、「1993～1997年」の合計特殊出生率は、県平均の1.65ポイントを上回り、1.67ポイントとなっていたが、以降は県平均値を下回っている状況であり、「2008～2012年」の合計特殊出生率は、1.41ポイントまで落ち込んでいる。

しかしながら、近年の子育て支援策の充実・拡充を今後も継続して推進していくとともに、立科町総合戦略の施策を確実に展開することにより、2040年までに人口置換水準である2.07程度まで上昇させることを目指すものとする。

◎ 純移動率

【目標：転入転出の移動率を「0（ゼロ）」に縮小】

本町においては、「15～24歳」の若年人口の流出が続いているおり、人口減少の大きな要因となっている。一方、2011年度には「0～9歳」人口、「25～29歳」人口となる子育て世代・家族の転入が多く、20人の社会増（転入超過）となっている状況もあり、引き続き、転出者の抑制と、転出者が本町に戻って来られる、あるいは立科町に住みたい人のための仕事づくりを進めていく必要がある。

今後も、若者が就職したいと思える仕事を地域に作りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とUターン・Iターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、社人研推計に使用されている、転出が超過している移動率を、「0（ゼロ）」に縮小することを目指すものとする。

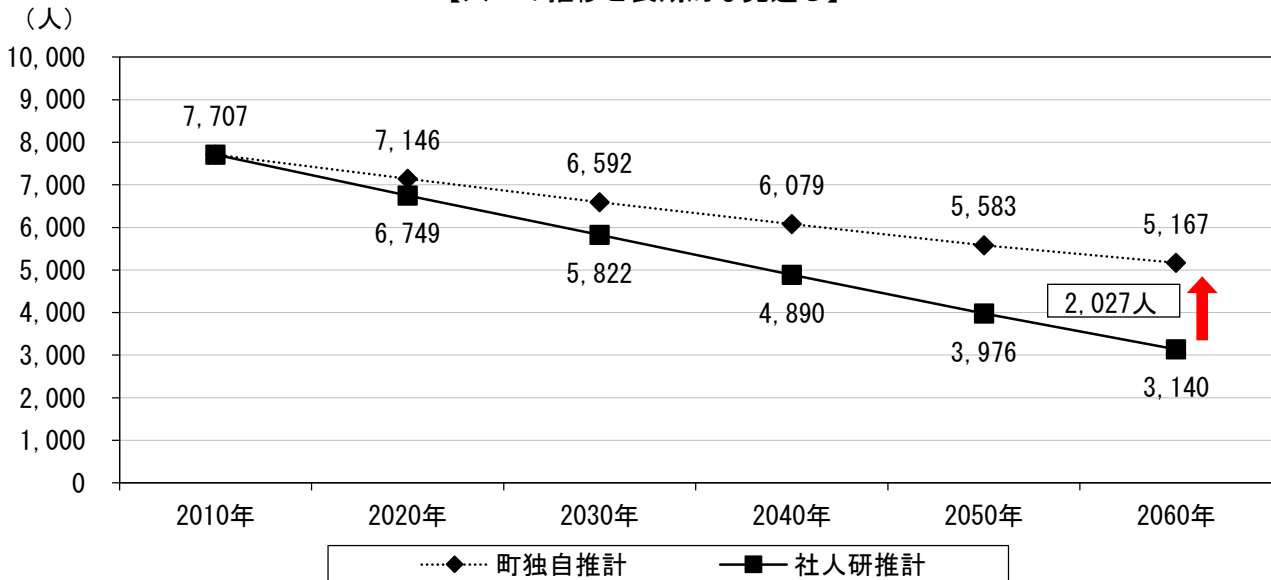
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し

① 2060年に約2,000人の施策効果

社人研推計によると、2060年の本町人口は3,140人まで減少すると推計されている。

しかしながら、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、町の施策による効果が着実に反映されることで、2060年の人口減少を5,167人までにとどめることで、社人研推計と比較し、2,027人の施策効果を見込むものとする。(P35の人口推計結果「シミュレーション2(出生率上昇ならびに移動率ゼロ)」を参照)

【人口の推移と長期的な見通し】



※町独自推計は、P35のシミュレーション2の推計。

【年齢3区分別の人口推計(町独自推計)】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0~14歳)	942 12.2%	756 10.6%	787 11.9%	844 13.9%	837 15.0%	765 14.8%
生産年齢人口 (15~64歳)	4,489 58.2%	3,889 54.4%	3,362 51.0%	2,940 48.4%	2,803 50.2%	2,799 54.2%
老年人口 (65歳以上)	2,276 29.5%	2,501 35.0%	2,444 37.1%	2,295 37.8%	1,942 34.8%	1,603 31.0%
総人口	7,707	7,146	6,592	6,079	5,583	5,167

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

【年齢3区分別の人口推計(社人研推計)】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0~14歳)	942 12.2%	601 8.9%	452 7.8%	369 7.5%	292 7.3%	209 6.7%
生産年齢人口 (15~64歳)	4,489 58.2%	3,635 53.9%	2,909 50.0%	2,204 45.1%	1,728 43.5%	1,407 44.8%
老年人口 (65歳以上)	2,276 29.5%	2,513 37.2%	2,461 42.3%	2,317 47.4%	1,956 49.2%	1,524 48.5%
総人口	7,707	6,749	5,822	4,890	3,976	3,140

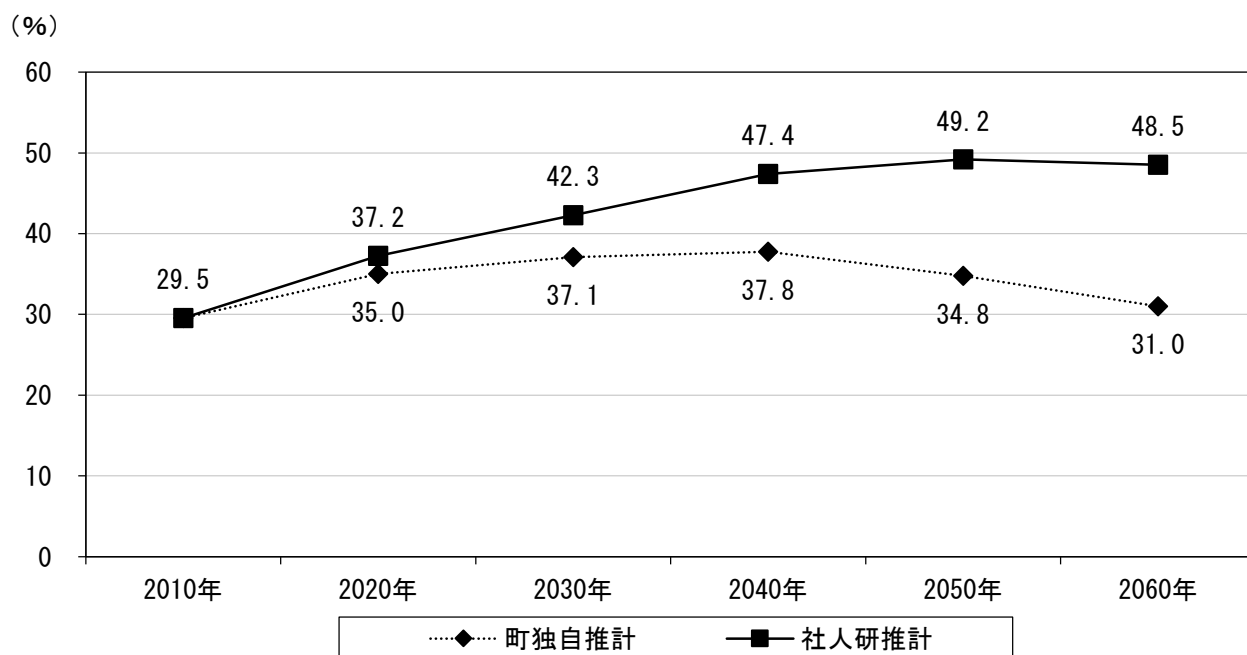
※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

(2) 老年人口比率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、老年人口比率は、2050年まで増加を続け、2060年でやや減少すると推計されている。

しかしながら、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2040年の37.8%をピークに以降は減少傾向で推移し、2060年には31.0%まで減少するものと推計される。

【老年人口比率の推移と長期的な見通し】



【参考】 第5次立科町振興計画(P18)における人口減少抑制目標

(単位：人)

	2019年度	2024年度
推計値	7,174	6,754
目標値	7,300	7,000

※推計値は平成26年3月末現在の住民基本台帳人口を基に、年間84人ずつ減少していくとして推計しており、国勢調査を基にした社人研の推計方法とは異なる。